

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月26日

【事業年度】 第62期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社学習研究社

【英訳名】 GAKKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤 洋一郎

【本店の所在の場所】 東京都大田区上池台四丁目40番5号

【電話番号】 03(3726)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 川又 敏男

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区上池台四丁目40番5号

【電話番号】 03(3726)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 川又 敏男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	99,540	93,339	84,211	78,187	78,477
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	2,317	1,570	878	△650	△2,686
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	1,396	1,139	△5,110	763	△5,650
純資産額 (百万円)	46,879	47,532	43,156	42,587	34,581
総資産額 (百万円)	182,988	171,297	81,175	80,975	74,405
1株当たり純資産額	442円80銭	449円11銭	407円90銭	400円82銭	325円76銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	13円40銭	10円76銭	△48円30銭	7円22銭	△53円43銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.6	27.7	53.2	52.4	46.3
自己資本利益率 (%)	3.1	2.4	—	1.8	—
株価収益率 (倍)	14.9	27.4	—	42.0	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,067	7,950	1,846	△1,664	△4,787
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	738	822	△1,223	△2,599	△2,229
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,113	△10,237	△10,483	1,387	3,074
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	25,253	23,779	14,060	11,186	7,228
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,708 (1,178)	1,621 (1,095)	1,427 (960)	1,453 (815)	1,625 (1,568)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期から第61期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

また、第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 第61期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (百万円)	75,511	74,791	70,864	67,601	64,122
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	1,284	439	461	△194	△2,259
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	1,045	849	1,295	852	△5,645
資本金 (百万円)	18,357	18,357	18,357	18,357	18,357
発行済株式総数 (株)	105,958,085	105,958,085	105,958,085	105,958,085	105,958,085
純資産額 (百万円)	38,491	39,053	42,215	41,541	33,649
総資産額 (百万円)	68,969	69,492	75,598	75,405	67,849
1株当たり純資産額	363円57銭	369円01銭	399円01銭	392円74銭	317円89銭
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	3円00銭 (一円一銭)	3円00銭 (一円一銭)	3円00銭 (一円一銭)	4円00銭 (一円一銭)	4円00銭 (一円一銭)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	10円03銭	8円03銭	12円24銭	8円06銭	△53円38銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.8	56.2	55.8	55.1	49.5
自己資本利益率 (%)	2.9	2.2	3.2	2.0	—
株価収益率 (倍)	19.8	36.7	28.8	37.6	—
配当性向 (%)	29.9	37.4	24.5	49.6	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,078 (444)	1,100 (479)	1,070 (464)	1,043 (478)	967 (521)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期から第61期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

また、第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 第61期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	経歴
昭和22年3月	東京都品川区平塚町八丁目1204番地に資本金19万5千円をもって株式会社学研研究社を設立。
昭和26年1月	東京都大田区南千束町46番地に本店移転。
昭和37年4月	東京都大田区上池上264番地に本社ビル完成、本店移転。
昭和40年2月	第二ビル完成(東京都大田区)。
昭和40年6月	研秀出版株式会社を設立。(現連結子会社)
昭和41年8月	株式会社エリオンを設立。(現株式会社学研エリオン、現連結子会社)
11月	株式会社立風書房を設立。
昭和43年10月	東京都大田区上池台四丁目40番5号 本店住居表示の実施。
昭和50年9月	株式会社秀潤社を設立。(現連結子会社)
昭和57年8月	東京証券取引所市場第二部上場。
昭和58年10月	株式会社ジー・アイ・シーを設立。(現株式会社学研ジー・アイ・シー、現連結子会社)
昭和59年2月	東京証券取引所市場第一部上場。
昭和60年2月	株式会社学研メディコンを設立。(現連結子会社)
5月	子会社株式会社学研アールボーテを設立。(現株式会社学研ネットワークサービス)
昭和61年5月	第三ビル完成(東京都品川区)。
昭和62年3月	学研(香港)有限公司を設立。(現連結子会社)
昭和63年5月	子会社有限会社プラッツアーティストを設立。(現株式会社プラッツアーティスト)
平成3年4月	株式会社学研ジー・アイ・シー、イーエスティー教育システム株式会社(子会社)を合併。
平成4年10月	株式会社学研ロジスティクスを設立。(現連結子会社)
平成6年3月	子会社株式会社エーエムエスを設立。
4月	株式会社学研トイホビーを設立。(現株式会社ステイフル、現連結子会社)、 子会社株式会社学研イーピーオーを設立。
10月	埼玉県入間郡三芳町、所沢総合流通センターに物流拠点を移転。
平成9年3月	本社建設予定地を取得(東京都品川区西五反田)。
平成16年7月	株式会社立風書房(連結子会社)、当社と合併。
7月	株式会社ココファンを設立。(現株式会社学研ココファン)(現連結子会社)
平成17年2月	子会社株式会社R&Cを設立。(現株式会社学研R&C)
11月	株式会社学研メソッドを設立(現連結子会社)
12月	株式会社パーゴルフ・オンラインを設立(現連結子会社)
平成18年3月	株式会社学研トイズを設立(現連結子会社)
6月	株式会社アンセス、株式会社アンセス幼児教育研究所を買収
8月	株式会社アドモコを設立(現連結子会社)、株式会社アドマガを設立(現連結子会社)
10月	株式会社アンセス、株式会社アンセス幼児教育研究所を合併し、株式会社学研クエストへ社名変更(現連結子会社)
11月	株式会社学研エリアマーケットを設立(現連結子会社)
12月	東北ベストスタディ株式会社を買収(現連結子会社)
平成19年3月	株式会社タートルスタディスタッフを買収(現連結子会社)
5月	株式会社昭和を買収し、株式会社学研ゼミナールへ社名変更(現子会社)
12月	株式会社ホットラインを買収(現連結子会社)
平成20年2月	株式会社秀文社及びWASEDA SINGAPORE PTE. LTD. を買収(現連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは当社及び㈱学研ロジスティクスほか子会社26社及び関連会社5社で構成され、出版活動を主な事業とし、関連する教育、情報、ソフトウェア制作、映像等多岐にわたる事業活動を展開しております。

事業の種類別セグメントと、当社、子会社及び関連会社の位置付けは次の通りです。

[直販事業]

子会社の研秀出版㈱とともに特約代理店等を経由し、また、㈱学研エリアマーケット及び㈱学研ネットワークサービスは直接顧客に商品を販売する事業であります。主として科学・学習、アクセル1、マイコーチ、はなまるきっず等家庭学習宅配教材のほか、ニューマイティーシリーズ、FIRST ENGLISH、ニューベスト教科事典、ワイド図鑑などのセット学習教材や、幼稚園・保育園の園児向け絵本・用品、保育者用書籍・雑誌、園舎用備品、小中学校向け教科書、教材、映像ソフトなどを特約代理店等を経由して販売しております。

[市販事業]

子会社の㈱秀潤社とともに、書店売り雑誌・書籍などを取次経由で販売する事業のほか、㈱学研ステイフルでは文具・雑貨を、㈱学研トイズは乳幼児から高齢者までを対象に、知育・能力を活性化させる玩具などを問屋・量販店経由にて販売する事業を行っております。

なお、連結子会社である㈱学研トイズは、平成20年4月30日の同社臨時株主総会において、解散を決議しております。

[能力開発事業]

全国展開している算数・国語・英語教室や園児を中心とした幼児教室を運営する事業のほか、子会社の㈱学研メソッド、㈱学研クエスト、東北ベストスタディ㈱、㈱学研ゼミナール、㈱ホットライン、㈱秀文社及びWASEDA SINGAPORE PTE. LTD. は進学塾事業を行っており、㈱ターゲットスタディスタッフは家庭教師派遣や個別指導事業を行っております。

なお、㈱ホットラインは平成19年12月11日に株式を取得し、㈱秀文社及び WASEDA SINGAPORE PTE. LTD. は平成20年2月18日に株式を取得し子会社となっております。

また、大学入試事業の㈱学研ジー・アイ・シーは商品の販売を前々期中止し、会員に対する役務のみを行っていましたが、平成19年5月24日の同社定時株主総会において解散を決議し、平成20年5月20日清算終了しております。

[クロスメディア事業]

当社が制作した、幅広いコンテンツをWebや携帯端末で発信し、既存雑誌・書籍との融合・シナジー効果を図る事業のほか、子会社の㈱アドモコ及び㈱アドマガは、コンテンツ及び情報サービスの製作配信事業を企画しております。

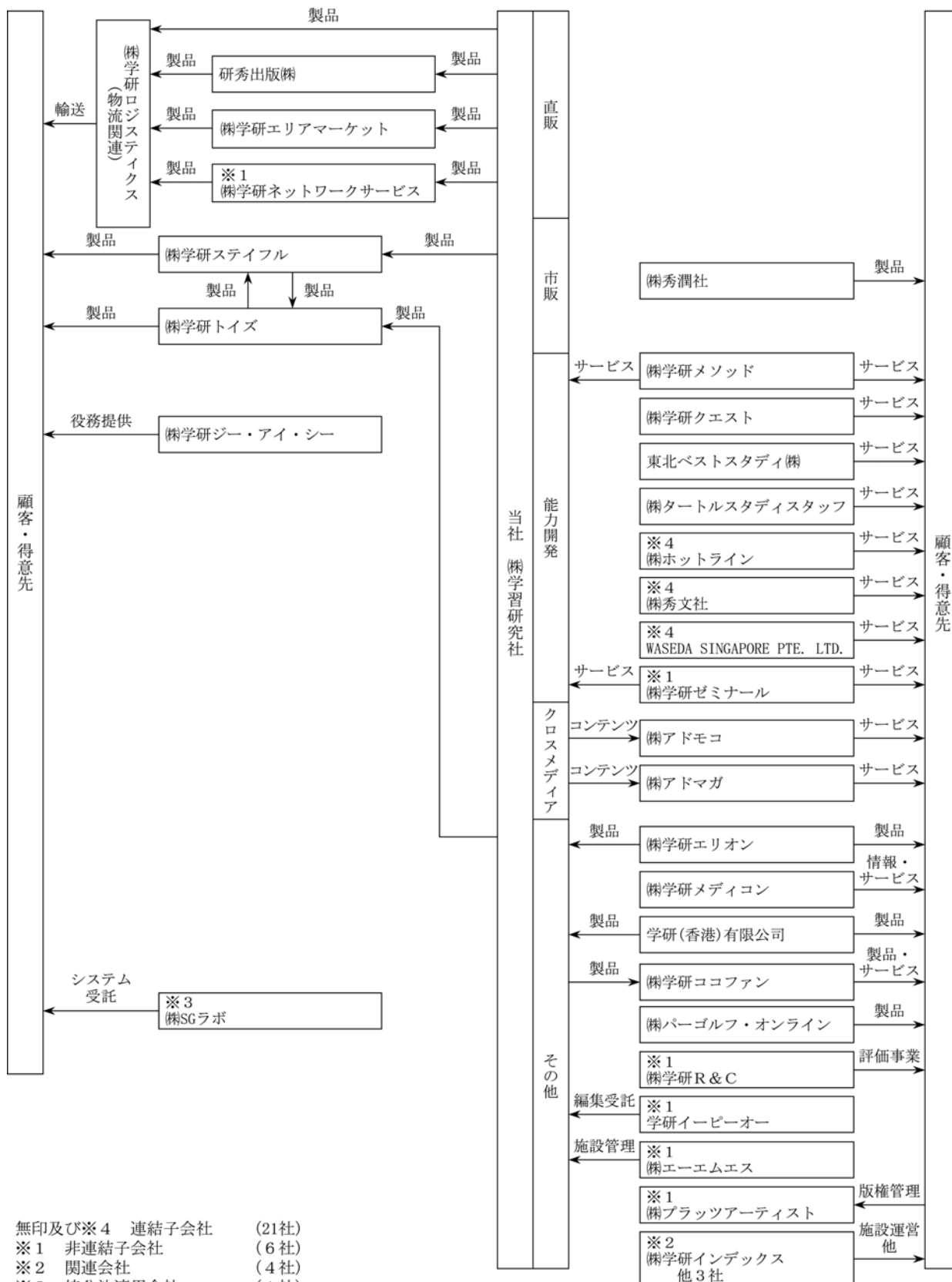
なお、㈱アドモコ及び㈱アドマガについては、平成20年4月28日の当社取締役会において解散を決議しております。

[その他事業]

当社が制作したコンテンツ等を活用するデジタルコンテンツ事業、マルチメディア関連商品の販売及びFC塾の展開、海外への著作権販売を行うほか、子会社の㈱学研エリオンはCD及びビデオ複製事業、㈱学研メディコンは、就職支援関連事業、㈱学研ロジスティクスは当社グループ内外の商品保管・物流事業、学研(香港)有限公司は貿易関連事業、㈱エーエムエスは警備・清掃業務受託、㈱ブラッツアーティストはグループ内の音楽著作権・著作権等の管理、㈱学研イーピーオーは当社学習教材などの編集受託業務を行っております。また、㈱学研ココファンは高齢者を対象としたウエルネス事業及び小規模多機能介護サービスの運営業務、㈱学研R&Cは福祉サービス第三者評価事業を行っております。さらに、㈱パーゴルフ・オンラインはゴルフ関連事業、関連会社の㈱テック・インデックスはシステム開発・ソフトウェア制作事業、㈱SGラボはコンピュータゲームソフトの開発・販売事業、㈱学研インデックスはネットワークを利用しコンテンツ及びサービスの開発・販売、㈱学研こどもの森は認可・認証保育所運営を行っております。

なお、㈱学研エリオンは平成20年4月30日の同社定時株主総会において、解散を決議、㈱パーゴルフ・オンラインは平成20年2月26日の同社臨時株主総会において解散を決議いたしました。また、持分法適用関連会社である㈱テック・インデックスは平成20年2月29日に当社保有全株式を譲渡しております。

前記事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- 無印及び※4 連結子会社 (21社)
- ※1 非連結子会社 (6社)
- ※2 関連会社 (4社)
- ※3 持分法適用会社 (1社)
- ※4 株式会社 研学研インデックスは平成19年12月11日に株式を取得し、また株式会社 研秀文社及びWASEDA SINGAPORE PTE. LTD. は平成20年2月18日に株式を取得いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱学研エリオン	東京都大田区	480	その他事業	100.0	当社の教材製作を受託しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 6名
㈱学研ロジスティクス	同上	400	その他事業	100.0	当社の製品及び商品の保管・管理・輸送を しております。 債務保証を行っております。 役員の兼任 5名
㈱学研ココファン	同上	360	その他事業	97.2	当社より資金援助を受けております。 当社所有の設備を賃借しております。 役員の兼任 4名
㈱アドモコ	同上	350	クロスメ ディア事業	57.1	役員の兼任 5名
㈱学研ステイフル	同上	250	市販事業	100.0	債務保証を行っております。 当社所有の設備を賃借しております。 役員の兼任 4名
㈱ターゲットスタディスタッフ	東京都新宿区	238	能力開発事業	80.0	役員の兼任 5名
㈱パーゴルフ・オンライン	東京都大田区	190	その他事業	100.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 2名
㈱学研ジー・アイ・シー ※3	同上	187	能力開発事業	100.0	当社より資金援助を受けております。 当社所有の設備を賃借しております。 役員の兼任 2名
㈱アドマガ	同上	186	クロスメ ディア事業	82.3	役員の兼任 5名
㈱学研メソッド	同上	125	能力開発事業	100.0	当社所有の設備を賃借しております。 役員の兼任 5名
㈱学研クエスト	東京都荒川区	94	能力開発事業	100.0	役員の兼任 5名
㈱学研メディコン	東京都大田区	90	その他事業	100.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 3名
㈱学研トイズ	同上	90	市販事業	100.0	当社所有の設備を賃借しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 6名
㈱学研エリアマーケット	東京都品川区	70	直販事業	100.0	当社所有の設備を賃借しております。 役員の兼任 4名
㈱秀潤社	東京都大田区	32	市販事業	100.0	役員の兼任 5名
研秀出版㈱	同上	20	直販事業	100.0	当社の書籍類を販売しております。 当社所有の設備を賃借しております。 役員の兼任 4名
東北ベストスタディ㈱	宮城県仙台市 青葉区	10	能力開発事業	100.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 6名
学研(香港)有限公司	香港	50万 香港ドル	その他事業	100.0	当社の雑誌教材を製作しております。(輸 出) 役員の兼任 4名
㈱ホットライン	兵庫県 三田市	164	能力開発事業	83.8	役員の兼任 6名
㈱秀文社	埼玉県さいた ま市見沼区	139	能力開発事業	100.0	役員の兼任 7名
WASEDA SINGAPORE PTE. LTD.	Pandan Valley Singapore	12万シンガ ポールドル	能力開発事業	100.0 (100.0)	—
(持分法適用関連会社) ㈱SGラボ	東京都渋谷区	10	その他事業	20.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社はありませんので、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- ※3 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社。平成20年3月末債務超過の額は、5,481百万円であります。
- 4 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
直販事業	140(42)
市販事業	609(101)
能力開発事業	506(1, 194)
クロスメディア事業	27(4)
その他事業	209(193)
全社(共通)	134(34)
合計	1, 625(1, 568)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、嘱託・臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 4 従業員数が前連結会計年度末に比べ172名増加しました主な要因は、能力開発事業の(株)ホットライン、(株)秀文社、WASEDA SINGAPORE PTE. LTD. の連結対象への組入による増加であります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
967(521)	44.1	18.9	8, 793, 051

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、嘱託・臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全学研従業員組合(組合員約820名、上部団体なし)と全学研労働組合(組合員約7名、上部団体・全労協全国一般、出版労連)の二組合があります。

なお、労使関係については、それぞれの組合とも概ね良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、景気の緩やかな回復基調により全体としては堅調に推移したものの、原油をはじめとする原材料価格の高騰、米国のサブプライムローン問題を背景とする金融資本市場の変動などによる景気の下振れリスクが増し、景気の動向は不透明感をうかがわせながら推移いたしました。

出版業界におきましては、他のメディアとの競合や書店数の減少などの影響により、特に雑誌分野における誌代売上・広告収入双方の落ち込みが大きく、年度ベースにして10年連続で売上が前年を下回り、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中で、当社グループは、本部制及び執行役員制を導入して社内体制の強化を行い、また、直販事業や市販出版事業における諸改革に取り組むとともに、グループ経営の強化やクロスメディア事業への積極投資などを推し進めてまいりました。とりわけグループ経営の強化への取り組みといたしましては、主に塾市場におけるシェアを拡大するため、北九州の名門受験塾を運営する「柊照和」、関西の大手進学塾を運営する「柊ホットライン」、及び北関東の大手受験塾を運営する「柊秀文社」の各社をグループに迎え入れました。

一方、損益面では、直販事業や雑誌出版事業などの一部不振による売上減及び経費増により、前期に引き続き営業損失を計上いたしました。さらに、特別損益においては、第3ビルの土地建物の売却による固定資産売却益が発生しましたものの、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の早期適用による棚卸資産評価損、早期退職優遇制度の実施に伴う特別退職金等が発生したほか、関係会社に関して、所定期間内の投資額に対する回収可能性を検討した結果「のれん」の減損を認識するなど、最終的には多額の当期純損失を計上することになりました。

この結果、当期連結業績では、売上高は前期比0.4%増の78,477百万円、営業損失は2,124百万円、経常損失は2,686百万円、当期純損失は5,650百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

〔直販事業〕

幼稚園・保育園向け事業では、園児数の減少、仕入価格の高騰、購入予算縮小など市場環境が厳しい中、売上高は減少いたしました。損益面においては、製作原価の低減や営業体制の合理化を実施いたしました。また、棚卸資産の評価基準を変更した影響もあり、前期を下回る結果となりました。

家庭訪問販売事業では、訪問販売事業をとりまく社会環境が年々厳しさを増す中、売上高は減少いたしました。また、製品原価や販売費の低減により営業損益面では前期より改善いたしました。

学校向け事業では、教科書・副読本が堅調に推移し、教具・教材・備品類では特別支援教材など専門領域を中心とした商品へシフトしたこともあり、全体としては売上高が減少いたしました。

この結果、直販事業の売上高は前期比12.5%減の16,880百万円、営業損失は前期比325百万円損失増の1,010百万円となりました。

〔市販事業〕

雑誌分野では、「CAPA」、「メガミマガジン」、「POTATO」などの定期月刊誌が好調に推移し、「大人の科学マガジン vol.17 テルミンmini」、「500円ムック」シリーズなどのムック誌や「魔法少女リリカルなのは」、「廉価コミック」などのコミック誌がヒットいたしました。しかしながら、雑誌市場が引き続き厳しさを増す状況の中、販路の拡大や不採算雑誌の休刊による損益の改善に努めましたが、広告収入の減少や返品率に改善が見られず、厳しい状況で推移いたしました。

一方、書籍分野では、児童書の「10分で読めるお話」シリーズの続編、「10分で読める名作」シリーズや「頭脳開発」シリーズが引き続き好調に推移し、一般書では「超古代オーバーソール」などのワンコイン本や「学研新書」、辞典では「小学生のまんが辞典」シリーズが売上を伸ばし、小・中学生を対象とした学参書も堅調に推移いたしました。また、文具・雑貨分野では、「リサとガスパール」「はらぺこあおむし」をはじめとしたキャラクター商品が好調に推移し、売上高・営業利益ともに伸ばいたしました。

この結果、市販事業の売上高は、前期比3.0%減の36,121百万円、営業損失は前期比1,246百万円利益減の54百万円となりました。

なお、連結子会社である柊学研トイズは、平成20年4月30日の同社臨時株主総会において、解散を決議しております。

[能力開発事業]

小・中学生を対象とした「学研教室」は児童数が減少する中、直営教室や業務提携も含めた教室数の増加を図り、会員数の獲得に努めました。幼児向け教室の「プレイルーム」も幼児施設の多様な教室支援サービスにより、売上が増加いたしました。

また、友好的M&A戦略などにより、塾業界、家庭教師業界など事業の多角化、地域の拡大などを進めた結果、売上は大きく伸長いたしました。

しかしながら、教室指導者や会員募集のための宣伝活動や直営教室展開のための先行投資、さらにはシステム運用費などの増加により、販売管理費が増加いたしました。

この結果、能力開発事業の売上高は前期比20.5%増の15,369百万円、営業利益は前期比47.3%利益減の555百万円となりました。

なお、塾事業などの拡大を図るため、(株)ホットライン、(株)秀文社及びWASEDA SINGAPORE PTE. LT D.をそれぞれ子会社といたしました。3社とも期末日に連結子会社としたことから、当期における連結損益への影響はありません。

[クロスメディア事業]

クロスメディアを事業拡大のツールとして活用することを企図しながら、新たなチャネルを開拓し、既存事業とのシナジー効果を目指しておりますが、ソフトウェアの開発や新規顧客の開拓などに要する営業経費が先行しております。

この結果、クロスメディア事業の売上高は前期比326.7%増の256百万円、営業損失は前期比152百万円損失増の1,125百万円となりました。

なお、連結子会社である(株)アドモコ及び(株)アドマガについては、平成20年4月28日の当社取締役会において解散を決議しております。

[その他事業]

教育コンテンツのデジタル事業は、電子辞書や携帯電話搭載辞書の販売が堅調に売上を伸ばし、ニンテンドーDSシリーズ「新TOEIC完全攻略」がヒット商品となりました。

物流事業は、当社グループ外物流の取扱量の拡大と倉庫再編による効率化を図り、また、高齢者福祉事業は、高齢者専用賃貸住宅付き複合型施設事業の拡大により、売上が伸長いたしました。

この結果、その他事業の売上高は前期比11.7%増の9,849百万円、営業損失は前期比325百万円損失減の454百万円となりました。

なお、(株)学研エリオンは平成20年4月30日の同社定時株主総会において、解散を決議して、(株)パーゴルフ・オンラインは平成20年2月26日の同社臨時株主総会において解散を決議いたしました。また、持分法適用関連会社である(株)テック・インデックスは平成20年2月29日に当社保有全株式を譲渡しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、7,228百万円と前年同期と比べ3,958百万円の減少（前連結会計年度比35.4%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,787百万円の減少（前連結会計年度は1,664百万円の減少）となりました。これは、売上債権の減少額2,326百万円、たな卸資産の減少額2,105百万円があるものの、税金等調整前当期純損失5,626百万円の計上、有形・無形固定資産除売却損益3,811百万円、各種引当金減少額1,019百万円などの減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,229百万円の減少（前連結会計年度は2,599百万円の減少）となりました。これは、有形・無形固定資産の売却による収入5,023百万円があるものの、有形・無形固定資産の取得による支出4,052百万円、投資有価証券の取得による支出2,330百万円、連結子会社の取得による支出1,288百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,074百万円の増加（前連結会計年度は1,387百万円の増加）となりました。これは、配当金の支払額423百万円、長期借入金の返済による支出807百万円があるものの、長期借入による収入2,450百万円などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
直販	14,454	8.3
市販	39,504	13.5
能力開発	8,486	△32.4
クロスメディア	29	△17.4
その他	824	△72.7
合計	63,300	△0.7

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

金額僅少のため、受注実績の記載は省略いたします。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
直販	16,880	△12.5
市販	36,121	△3.0
能力開発	15,369	20.5
クロスメディア	256	326.7
その他	9,849	11.7
合計	78,477	0.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)トーハン	10,483	13.4	9,801	12.5
日本出版販売(株)	8,967	11.5	9,299	11.9

3 【対処すべき課題】

当社は2009年3月期から2年間の新・経営計画「学研グループ2か年経営計画 2010」を策定し、対象年度でコア事業を明確にし、事業の選択と集中を徹底実践することによって、収益基盤を確立するために改革をすすめてまいります。

直販事業では、家庭訪問販売の事業環境の悪化に鑑み、事業の撤退・縮小等の抜本的な見直しを図ってまいります。

市販事業においては、雑誌分野の販売低下、雑誌広告収入の減少など引き続き厳しい状況が続くと思われませんが、不採算雑誌の休刊や、要員の最適化等を含むコスト削減によって採算事業への転換を目指してまいります。書籍分野では、利益率の高い児童書と学習参考書分野を中心に、売上の増大と利益の確実な成長を図ります。加えて、新学習教材の開発や生活実用分野のさらなる拡大を推進いたします。

能力開発事業においては、友好的なM&Aや業務提携、教材の開発等、積極的な戦略投資を実施し、塾ネットワークを拡大、教室・塾分野の売上・利益を拡大いたします。

クロスメディア事業においては、コストを大幅に圧縮し、各事業の有効なツールとして、ITの戦略的活用を推進していきます。

その他事業においては高齢者福祉・子育て支援事業への積極投資を行います。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

①著作物再販制度について

公正取引委員会の平成13年3月23日公表「著作物再販制度の取扱いについて」において、著作物再販制度の廃止がコメントされておりますが、同制度の廃止に反対する意見も多く、当面廃止が見送られております。将来において同制度が廃止された場合、出版業界全体への影響、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②委託販売制度について

出版業界の売上慣行として委託販売制度(返品条件付販売)があり、この制度に基づいた返品による損失に備えるため、「返品調整引当金」を計上しておりますが、想定以上の返品の増加となった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③知的財産権について

当社グループの製作・販売している出版物などのコンテンツには、著作権・肖像権など様々な知的財産権が存在しており、今後権利者からの出版差し止め、損害賠償などの係争に発展するリスクを完全に回避することは不可能であり、係争に発展した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報について

当社グループでは、商品・サービスの企画、制作、販売のあらゆる過程において多くの個人情報を有しております。これらの個人情報の取得、保存、利用、処分等にあたっては、関連法令の遵守はもとより、社内規程、ガイドライン、マニュアル等を制定し、万全を図っておりますが、今後不測の事態により個人情報の流出する事態になった場合、当社グループの信用失墜は免れず、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤学習教材改訂費用の発生

当社グループの学習参考書類は、基本的に学習指導要領に沿って発刊されており、今後学習指導要領の大幅な変更が発生した場合、改訂費用の大幅な増加や編集費用の高騰により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制等

当社グループの訪問販売事業や高齢者福祉事業において、「消費者契約法」「特定商取引に関する法律」「介護保険法」等の適用を受けており、これら法令の改正もしくは解釈の変更、新たな法的規制によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択や適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要といたします。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表において採用する重要な会計方針は、第5[経理の状況]の1「連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は、289百万円増の78,477百万円（前年同期比0.4%増）となりました。主な増収要因は能力開発事業において、友好的M&A戦略などにより、塾業界、家庭教師業界など事業の多角化、地域の拡大などを進めた結果、能力開発事業は2,618百万円増の15,369百万円（前年同期比20.5%増）と大きく伸長いたしました。

②売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は前連結会計年度に比べ2,721百万円増の33,577百万円（前年同期比8.8%増）となりました。主な要因は売上原価の減少にともなう増加によるものであります。

③販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ、4,645百万円増の35,702百万円（前年同期比14.9%増）となりました。主な要因は、委託作業費の増加などによる営業費用の増加であります。

④営業利益

上記記載理由により、当連結会計年度の営業損益は、前年同期に比べ1,924百万円損失が増加し、営業損失2,124百万円となりました。

⑤営業外損益

当連結会計年度の営業外損益につきましては、前連結会計年度と比べ111百万円の減少となりました。これは受取配当金の増加などがあつたものの、支払利息や、持分法による投資損失などの増加によるものです。

⑥特別損益

当連結会計年度の特別損益につきましては、前連結会計年度に比べ4,492百万円の減少となりました。この主な要因は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用したことによる棚卸資産評価損3,623百万円、早期退職優遇制度の実施による特別退職金962百万円、のれんの減損処理によるのれん一括償却額647百万円の計上などによるものであります。

⑦当期純損益

以上により、当連結会計年度の当期純損益は、前連結会計年度に比べ6,414百万円減少し、当期純損失は5,650百万円となりました。

⑧連結子会社の状況

連結子会社は21社であります。

(株)ホットラインは平成19年12月11日に株式を取得し、また(株)秀文社及びWASEDA SINGAPORE PTE. LTD. は平成20年2月18日に株式を取得し3社とも連結の範囲に含めております。

(3) 戦略的現状と見通し

成長事業への集中投資

教室・塾事業：友好的なM&Aや業務提携、教材の開発等、積極的な戦略投資を実施し、塾ネットワークを拡大、教室・塾分野の売上・利益を拡大します。

出版事業：利益率の高い児童書と学習参考書分野を中心に、売上増大と利益の確実な成長を図ります。加えて、新学習教材の開発や生活実用分野のさらなる拡大を推進します。

上記に加え、高齢者福祉・子育て支援事業への積極投資を行います。

赤字事業の撤退・縮小

雑誌出版事業：不採算雑誌の休刊や、要員の最適化等を含むコスト削減によって採算事業への転換を達成します。

家庭訪問販売事業：事業環境の悪化を鑑み、事業の撤退・縮小等の抜本的な見直しを図ってまいります。

経営改革

社外取締役を招聘し、取締役会の経営監督機能の一層の強化を行います。

権限と責任をより明確化し、自主責任の事業経営を徹底してまいります。グループ経営におけるガバナンス強化のため、関係会社を含めた内部統制制度の拡充と社員全員への研修を通して浸透を図ってまいります。「Gakken製作ガイドライン」を策定し、商品・サービスの品質向上により顧客満足度と企業ブランドの向上に努めます。

以上の施策を行い、企業価値の向上を目指してまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー

当社グループの現金及び現金同等物期末残高は、前期に比べ39億58百万円減少し、72億28百万円（前期比35.4%減）となりました。これは、営業活動による資金の減少、投資活動で投資有価証券の取得、有形・無形固定資産の取得をしたことなどによる減少であります。

②資金需要

平成20年5月9日開催の当社取締役会において、資産の効率化及び財務体質の更なる強化を図るため、下記のとおり固定資産の売却を決議し、同日付で譲渡契約を締結しました。

・譲渡資産の内容

新本社ビル建設地 土地：2,979.61㎡（東京都品川区西五反田2丁目11番13）

・譲渡価額 17,000百万円

本件固定資産の売却により、売却益約9,046百万円を平成21年3月期において計上する予定であります。

・その他

本件固定資産の売却により、有利子負債5,105百万円を返済いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、現在建設中の新社屋(品川区西五反田)に平成20年8月をもって移転する予定です。この移転に伴い学研第3ビルの有効活用を検討してまいりましたが、売却案が資産のスリム化・財務の健全性から最良と判断し、譲渡を決定いたしました。

(1)資産譲渡の内容(提出会社 全社共通)

資産の内容及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	現況
学研第3ビル及び第3ビル別館 東京都品川区西五反田四丁目28-5 土地 2,926.39m ² 建物(床面積) 6,827.81m ²	620百万円	4,720百万円	事務所・倉庫として使用中

※当社は譲渡先との賃貸借契約により、現在同所にて行っている営業を継続しております。

(2)重要な設備計画の完了

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額(百万円)	完了年月
提出会社	本社ビル(東京都大田区)	全社	基幹システム	3,661	平成19年6月

2 【主要な設備の状況】

(1)提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積m ²)	その他	合計	
[本社]本社ビル(東京都大田区)	全社	事務業務等	191	0	199 (2,671)	71	463	330
第2ビル(東京都大田区)	同上	事務業務等	1	—	—	28	29	171
第3ビル(東京都品川区)	同上	事務業務等	24	—	0 (9)	12	38	83
その他(東京都大田区他)	同上	事務業務等	58	0	81 (11,963)	36	177	383
本社建設予定地(東京都品川区)	同上	—	—	—	7,468 (2,979)	4,481	11,950	—
ココファン南千束(東京都大田区)	その他	小規模多機能型サービス拠点	—	—	304 (938)	—	304	—

(注) 上記事業所の設備については、事業所の土地、建物、什器備品等で全セグメントにわたるものであります。

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)学研 ココファン	ココファン 南千束	その他	小規模 多機能型 サービス拠点	273	1	— (—)	0	276	38

(3) 在外子会社

特記すべき設備はありません。

前記の他、連結会社以外からの主要な賃貸借設備は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名(所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	数	リース 期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社ビル(大田区上池台)	全社	開発機	1台	5年	3	7
第2ビル(大田区上池台)	全社	事務所・倉庫	1棟	1.5年	72	36

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当期中に新たに確定した設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当期中に新たに確定した設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	399,164,000
計	399,164,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	105,958,085	105,958,085	東京証券取引所 市場第一部	—
計	105,958,085	105,958,085	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成19年5月7日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	122個 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	122,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日～ 平成49年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 0.5円	同左
新株予約権の行使の条件	割当対象者は、①当社の取締役在任中、②当社の取締役を退任した日から6年が経過した後、および③当社の取締役を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。 また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部(ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。)を行使することができる。 なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。	

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	割当対象者は、当社取締役会の承認なくして、新株予約権を他に譲渡することができない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権の行使に際してなされる出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、金1円とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額について調整が行われ、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成20年5月9日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	—	128個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	—	128,000株
新株予約権の行使時の払込金額	—	1円(注)2
新株予約権の行使期間	—	平成20年6月1日～ 平成50年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	—	発行価格 1円 資本組入額 0.5円
新株予約権の行使の条件	—	割当対象者は、①当社取締役在任中、②当社の取締役を退任した日から6年が経過した後、及び③当社の取締役を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。 また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部(ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。)を行使することができる。 なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	—	割当対象者は、当社取締役会の承認なくして、新株予約権を他に譲渡することができない。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権の行使に際してなされる出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、金1円とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額について調整が行われ、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年8月8日 (注) 1	5,000	105,958	305	18,357	305	17,499
平成16年6月29日 (注) 2	—	105,958	—	18,357	△12,799	4,700

(注) 1 第三者割当

発行価格 122円

資本組入額 61円

割当先 株式会社インデックス

2 平成16年6月29日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	38	21	198	59	3	5,993	6,312	—
所有株式数 (単元)	—	19,173	189	31,902	30,933	5	23,045	105,247	711,085
所有株式数 の割合(%)	—	18.21	0.18	30.31	29.4	0.00	21.89	100.00	—

(注) 1 自己株式224,277株について、224単元は「個人その他」欄に、277株を「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	14,832	13.99
財団法人古岡奨学会	東京都大田区上池台四丁目40番5号	13,888	13.10
クレジットスイスホンコンリミテッド (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	45TH AND 46TH FLOORS, TWO EXCHANGE SQUARE, 8 CONNAGHT PLACE, CENTRAL, HONG KONG (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	7,853	7.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,703	4.43
ロイヤルバンクオブカナダトラストカンパニーケイマンリミテッド (常任代理人立花証券株式会社)	24 SHEDDN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号)	3,325	3.13
学研取引先持株会	東京都大田区上池台四丁目40番5号	3,319	3.13
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東一丁目5番1号	3,234	3.05
株式会社廣濟堂	東京都港区芝四丁目6番12号	3,204	3.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	3,000	2.83
ユービーエスセキュリティーズエルエルシーカスタマーセグリティイットアカウント (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	677 WASHINGTON BLVD. STAMFORD, CONNECTICUT 06901 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	2,900	2.73
計	—	60,260	56.87

- (注) 1. 前事業年度末現在主要株主でなかったゴールドマン・サックス・インターナショナルは当事業年度末では主要株主となっております。
2. ゴールドマン・サックス証券株式会社ほか3社から、平成19年7月5日付で大量保有報告書に関する変更報告書の提出があり、平成19年6月29日現在で以下の4社が下記のとおり株券等を保有する旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質保有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券 等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
ゴールドマン・サックス証券株式会社	988	0.93
Goldman Sachs International	3,716	3.51
Goldman Sachs & Co.	2	0.00
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	192	0.18
計	4,898	4.62

3. セーフ・ハーバー・マスター・ファンド エルピーから、平成19年12月17日付で大量保有報告書に関する変更報告書の提出があり、平成19年12月10日現在、下記のとおり株券等を保有する旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質保有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
セーフ・ハーバー・マスター・ファンド エルピー (Safe Harbor Master Fund L.P.)	4,395	4.15
計	4,395	4.15

4. クレディ・スイス（ホンコン）リミテッドから、平成20年2月21日付で大量保有報告書に関する変更報告書の提出があり、平成20年2月15日現在、下記のとおり株券等を保有する旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質保有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
クレディ・スイス（ホンコン）リミテッド (Credit Suisse (Hong Kong) Limited)	7,013	6.62
計	7,013	6.62

5. エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーから、平成20年5月16日付で大量保有報告書に関する変更報告書の提出があり、平成20年5月16日現在、下記のとおり株券等を保有する旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質保有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディー (Effissimo Capital Management Pte Ltd)	20,998	19.82
計	20,998	19.82

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 224,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,023,000	105,023	—
単元未満株式	普通株式 711,085	—	—
発行済株式総数	105,958,085	—	—
総株主の議決権	—	105,023	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式277株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社学習研究社	東京都大田区上池台 四丁目40番5号	224,000	—	224,000	0.21
計	—	224,000	—	224,000	0.21

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成18年6月29日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成18年6月29日第60回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。」
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間及び行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 平成20年5月27日現在におきましては、付与対象者は3名減少し、11名であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	37,816	12,298
当期間における取得自己株式	3,928	1,096

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	224,277	—	228,205	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定した利益配当を継続することを基本方針としており、内部留保金につきましては、今後の事業活動や経営基盤の強化にあててまいります。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり4円としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月26日 定時株主総会決議	422	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	201	323	424	408	378
最低(円)	118	165	227	238	194

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	361	339	276	274	275	301
最低(円)	314	255	230	194	235	243

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	遠藤 洋一郎	昭和17年6月5日生	昭和41年3月 平成4年7月 平成6年4月 平成9年6月 平成13年6月	当社入社 当社第一編集部長 当社雑誌第一部長 当社取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	145
専務取締役	市販出版事業 (第一出版事 業本部、第二 出版事業本部 出版営業本部 広告・宣伝事 業本部) 総括 製作資材本部長、学研教育 総合研究所、 学研科学創造 研究所担当	富樫 文夫	昭和19年8月13日生	昭和42年3月 平成11年4月 平成13年6月 平成16年10月 平成18年7月	当社入社 当社小・中教材編集部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	32
専務取締役	管理部門総括 メディカル出 版事業部担当	安田 健甫	昭和19年12月10日生	昭和42年3月 平成6年7月 平成13年6月 平成16年10月 平成18年7月	当社入社 当社高校教科編集部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	56
常務取締役	直販事業(第 一教育事業本 部、第二教育 事業本部、第 三教育事業本 部、第四教育 事業本部) 総 括、幼児教室 事業部、直販 営業支援室、 テクニカル・ サポート室担 当	小野寺 哲也	昭和21年3月14日生	昭和45年3月 平成10年9月 平成12年2月 平成15年6月 平成18年7月 平成19年6月	当社入社 当社関西支社長 当社学研教室事業部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任) ㈱学研ジー・アイ・シー代表取締 役社長就任	(注)3	13
取締役	文具・雑貨事 業、出版渉外 業務担当	古岡 秀樹	昭和33年10月18日生	昭和61年4月 昭和63年4月 平成2年6月 平成4年4月 平成15年1月 平成15年5月	当社入社 当社企画部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社取締役就任(現任) ㈱学研ステイフル代表取締役社長 就任(現任)	(注)3	44
取締役	第一教育事業 本部長兼、人 事総務部担当	岩井 英夫	昭和28年5月31日生	昭和52年3月 平成10年11月 平成14年3月 平成15年6月	当社入社 当社人事部長 当社総務人事部長 当社取締役就任(現任)	(注)3	18
取締役	出版営業本部長、 広告・宣伝 事業本部長 トイ事業部、 国際事業支 援室担当	荒木 勝彦	昭和27年7月23日生	昭和52年3月 平成10年12月 平成17年5月 平成17年6月 平成20年4月	当社入社 当社幼児ソフト企画開発部長 ㈱プラッツアーティスト代表取締 役社長就任 当社取締役就任(現任) ㈱学研トイズ代表取締役社長就任	(注)3	12
取締役	経営企画部 環境・安全推 進室、新社屋 建設室担当	木村 路則	昭和28年9月16日生	昭和52年3月 平成9年10月 平成16年8月 平成17年5月 平成17年6月	当社入社 当社法務室長 当社法務部長、総務部長、業務改 革推進室長 ㈱学研ココファン代表取締役社長 就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部、内部 監査室、エリ オン事業室、 物流管理室担 当	中 森 知	昭和29年9月3日生	昭和52年3月 平成11年7月 平成17年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役就任(現任)	(注) 3	19
取締役	製作資材本部 副本部長兼、 デジタルコン テンツ事業部 担当兼、クロ スメディア事 業部長	須 摩 春 樹	昭和28年4月20日	昭和53年3月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年8月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 株式会社秀潤社 代表取締役社長 就任(現任) 当社デジタルコンテンツ事業部長 株式会社アドマガ 代表取締役社 長就任(現任) 当社執行役員就任 当社取締役就任(現任)	(注) 3	3
取締役	—	川 崎 隆 司	昭和20年10月6日生	昭和44年6月 昭和48年4月 平成17年6月 平成20年6月	株式会社三和銀行入行 弁護士登録(第二東京弁護士会) 当社監査役就任 当社取締役就任(現任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		本 間 明 雄	昭和22年5月31日生	昭和45年3月 平成6年4月 平成15年3月 平成17年6月	当社入社 当社財務管理室長 当社経理部財務管理室長 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 5	27
常勤監査役		和 田 晴 夫	昭和24年9月7日	昭和48年3月 平成10年9月 平成13年7月 平成15年10月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 当社北日本支社長 当社営業業務室長、CS推進部長 当社秘書室長、経営企画室長 当社取締役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 7	16
監査役		山 田 徳 昭	昭和40年3月15日生	平成2年4月 平成5年3月 平成9年7月 平成15年1月 平成16年2月 平成19年6月	中央監査法人入所 公認会計士登録 公認会計士山田徳昭事務所設立 クリフィックス税理士法人設立、 代表社員に就任(現任) ㈱クリフィックス・コンサルティング代表取締役社長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 6	—
監査役		桜 井 修 平	昭和21年5月5日	昭和47年4月 平成20年6月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 当社監査役就任(現任)	(注) 7	—
計							415

- (注) 1. 取締役川崎隆司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役山田徳昭、桜井修平の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスの目的は、中長期的な観点から、企業価値の向上により株主の正当な利益を最大化するよう企業を統治することと考えております。また、中長期的な観点から企業価値を向上させるためには、顧客、取引先、地域社会、従業員などへの配慮が不可欠であり、これらのステークホルダーの利益を図ること、及び企業に求められている社会的責任（CSR）を果たしていくことも、経営上の重要な課題であると認識しております。

かかる認識は、当社の企業理念に基づく「学研企業行動憲章」でも述べられているとおりです。当社の事業である教育・文化関連事業は、良質な商品やサービスを、受ける側に立った適正な対価で提供することを使命としており、それ自体が社会的責任を担っているものと考えております。

このようなことを実現する中で、当社は、以下にご報告するガバナンス体制のもと、企業倫理と遵法の精神に則り、透明で効率的な企業経営を目指してまいります。

なお、当社は監査役設置会社ですが、現時点におきましては、後述のガバナンス体制に組み込まれたチェックシステムが十分に機能しており、委員会設置会社に移行する必要はないと判断しております。

〔1〕 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

1. 会社の機関の基本説明（平成20年6月26日現在）

当社は監査役設置会社であり、業務執行、監査等を担当する各機関の概要は次のとおりです。

取締役会は、取締役11名で構成され、会社法で定められた事項のほか、会社の重要な業務全般について意思決定を行い、かつ、取締役の業務執行を監督しております。

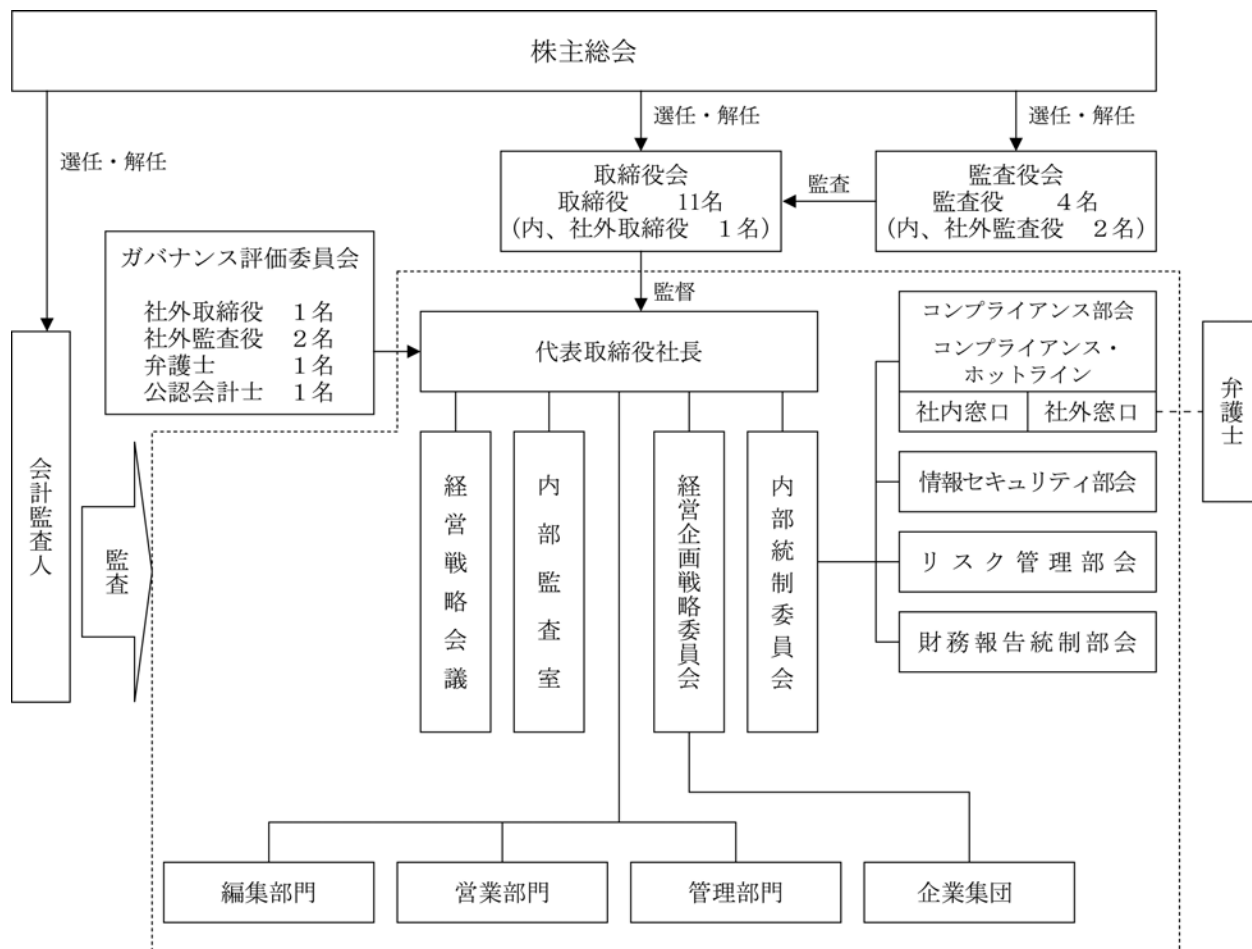
取締役会とは別に、原則毎週1回取締役及び執行役員を構成員とし、会社の経営方針に基づいた全般的な業務執行に関する事項を協議する機関として経営戦略会議を設置し、迅速な経営判断の下、業務上の重要事項について協議・決定し実行しております。

中期経営計画の実行推進を目的として、各種の委員会及び推進会議を設置し、各委員会等は、それぞれの担当事項について調査・分析・検討を行い、随時、取締役会や経営戦略会議へ実行戦略などの答申を行っております。上記委員会の一つに、当社の内部統制全般についての方向性を決定する内部統制委員会（議長は取締役社長）があります。

監査役会は、監査役4名で構成され、うち2名が社外監査役です。

第三者としての立場で、半期に1度、当社のガバナンスの状況を評価・答申する機関として、社外取締役1名、社外監査役2名及び弁護士・公認会計士各1名(当社の顧問ないし会計監査人ではありません)の計5名で構成するガバナンス評価委員会を設置しております。

2. 会社の機関・内部統制の関係図



3. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、企業理念に基づく「学研企業行動憲章」を定めておりますが、かかる行動規範に基づいて業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を構築することが経営の責務であることを認識し、平成18年5月1日開催の取締役会で内部統制システム構築の基本方針を決定し、さらに、平成18年10月16日には、当社の内部統制全般についての方向性を決定する組織として内部統制委員会が発足し、同委員会の下に、後述する4つの部会（コンプライアンス部会、財務報告統制部会、リスク管理部会、情報セキュリティ部会）を設置しております。

なお、内部統制システム構築の基本方針は、平成20年3月31日開催の取締役会で一部改訂しております。

以下、基本方針における項目に従いご報告いたします。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社は、取締役の職務執行の法令及び定款適合性を確保するため、取締役会を定期的開催する等、取締役の相互監視機能を強化するための取組みを行うとの基本方針に基づいて、取締役会における審議の充実に努めております。
- ② 当社は、コンプライアンスに係る社内規程と組織を整備するとの基本方針に基づいて、コンプライアンスの基本理念である「コンプライアンス・コード」を定め、法令等遵守の統括組織として、内部統制委員会の下に、コンプライアンス担当役員を長とするコンプライアンス部会を設置しております。

- ③ 当社は、全社的に法的リスクを評価して対応を決定し、コントロールすべきリスクについては有効なコントロール活動を行うとの基本方針に基づいて、今後もそのための体制の整備に努めてまいります。
- ④ 当社は、通常のラインとは別に、コンプライアンスに関する相談・報告窓口を設けるとの基本方針に基づいて、「コンプライアンス・ホットライン」を設けております。この「コンプライアンス・ホットライン」につきましては、同運用規程が制定されており、通報者のプライバシー保護や不利益取扱いの禁止等が定められております。
- ⑤ 当社は、法務リスクが顕在化した場合の危機管理体制を構築するとの基本方針に基づいて、かかる体制の整備に努めております。
- ⑥ 財務報告に係る内部統制につきましては、金融商品取引法及び関係法令並びに東京証券取引所規則への適合性を確保するため、内部統制委員会の下にある財務報告統制部会を統括組織として十分な体制を構築するとの基本方針に基づいて、今後も、その整備に努めてまいります。
- ⑦ 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、取引関係その他一切の関係を持たず、反社会的勢力から不当要求を受けた場合には、組織全体として毅然とした態度で臨み、反社会的勢力による被害の防止に努めます。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 当社は、取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する社内規程を整備して責任部署を定めるとの基本方針に基づいて、「文書規程」「営業秘密管理規程」「情報セキュリティポリシー」等の社内規程を整備し、この定めに従うこととしております。
- ② 当社は、取締役または監査役が求めたときは、いつでも当該情報を閲覧できるようにするとの基本方針の下に、上記(1)の社内規程の定め等に基づき、かかる体制の整備に努めております。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社は、リスク管理に係る社内規程及び組織を整備するとの基本方針に基づいて、「リスク管理基本規程」を定め、リスクの管理にあたる統括組織として、内部統制委員会の下に、各種リスクの評価及び対応並びにコントロールを検討・実施するリスク管理部会を設置しております。
- ② 当社は、事業上のリスクとして認識している各種リスクのカテゴリーごとに、具体的に有効な管理体制を構築するとの基本方針に基づいて、その整備に努めております。なお、事業上の各種リスクのうち個人情報に関わるリスクについては内部統制委員会の下にあるコンプライアンス部会が、また、コンピュータ・システムの利用に関わるリスクについては同じく情報セキュリティ部会が、それぞれ中心となって対応することとしております。
- ③ 当社は、リスクが顕在化した場合の危機管理体制を構築するとの基本方針に基づいて、かかる体制の整備に努めております。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会は、1ヶ月に一度、定例の会議を開催し、経営の基本方針を決定するとともに、取締役の職務執行を監督するとの基本方針に基づいて、かかる体制の整備に努めております（取締役会につきましては、会社法第370条の規定により決議を省略できる旨の定款の定めがありますが、上述いたしました定例の会議は省略せずに開催いたします）。
- ② 取締役社長は全業務を統括し、その他の全取締役が各自業務執行を担当し、適正な職務分掌を定め、業務執行の効率性確保に努めるとの基本方針に基づいて、「業務分掌規程」「稟議規程」を定める等、かかる体制の整備に努めております。
- ③ 執行役員制度（平成19年4月16日開催の取締役会で導入）により、取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化、及び執行機能の委譲による業務執行の強化と責任の明確化を図るとの基本方針に基づいて、かかる体制の整備に努めております。
- ④ 内部統制の実施状況を検証するために、内部監査室は「内部監査規程」に基づき内部監査を行い、その結果を取締役社長及び監査役会に対して報告するとの基本方針に基づいて、内部監査室において有効な内部監査が行われるように努めております。
- ⑤ 内部統制システムを含む当社のガバナンスの状況について、半期に一度、第三者機関であるガバナンス評価委員会（当社の社外取締役1名、社外監査役2名と、弁護士・公認会計士各1名により構成）に報告し、取締役社長に対して評価結果の答申をいただくとの基本方針に基づいて、かかる体制の整備に努めております。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社グループの業務執行の効率性と公正性を確保するため、当社が子会社に対して有効かつ適正なコントロールを及ぼすとの基本方針に基づいて、当社役員または従業員が子会社の役員を兼務することとし、さらに、一定の経営上の重要事項に関しては、「関係会社管理規程」に基づき親会社である当社の承認手続を要することとするなど、体制の整備に努めております。
- ② 子会社を上記1で述べたコンプライアンス体制に編入するとの基本方針に基づいて、かかる体制の整備に努めております。

(6) 監査役の監査環境に係る体制

① 監査役を補助すべき使用人に関する事項

監査役を補助すべき使用人として監査役会事務局を設け、監査役の職務の補助に当たらせることとし、当該使用人の人事異動及び考課については、あらかじめ監査役会の同意を要することとしております。

② 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役及び使用人は、当該会議等の場において下記の事項につき監査役に報告する等、監査役による監査の効率性の確保に努めるとの基本方針に基づいて、具体的な体制の整備に努めております。

- 取締役会で決議された事項
- 毎月の経営状況として重要な事項
- 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項
- 内部監査状況及びリスク管理に関する委員会の活動状況

③ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と会計監査人との信頼関係を基礎とする相互の協力・連携を確保するとの基本方針に基づいて、監査の品質向上と効率化に努めております。

また、監査役と、内部監査室・経理部・関係会社監査役との連携を確保することを目的として、情報交換会を定期的に行い、各部門が行った評価結果を利用して監査を行う等、具体的な体制の整備に努めております。

当社は、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方として、上記の内部統制基本方針(1)⑦を定めておりますが、かかる考え方を実現するための取組みについての整備状況は、次のとおりです。

(1) 反社会的勢力への対応を検討、実施する統括組織をリスク管理部会とし、反社会的勢力に関する情報の収集・管理に努めております。

(2) 反社会的勢力からの不当要求等への対応については、外部の専門機関（弁護士、警察署、警視庁管内特殊暴力防止対策連合会など）との連携により実施する体制を整えており、今後も、その一層の充実に努めてまいります。

(3) 反社会的勢力への対応については、「コンプライアンス・コード」に「反社会的勢力との関係断絶」という項目を設けており、当社グループの全従業員を対象とするコンプライアンス研修を通じて、その周知徹底を図っております。

4. 会計監査の状況

当社の会計監査人でありました中央青山監査法人(平成18年9月1日付けで「みすず監査法人」へ名称変更)は、平成18年5月10日付で金融庁より同年7月1日から同年8月31日まで2ヶ月間の業務停止処分を受けました。この結果、平成18年7月1日付で当社の会計監査人の資格を喪失し退任いたしました。

これに伴い、当社監査役会は会社法346条第4項及び第6項の定めにより、平成18年9月1日付けでみすず監査法人を一時会計監査人に選任いたしました。一時会計監査人であるみすず監査法人が、当社第61回定時株主総会終了の時をもって退任したことに伴い、同定時株主総会において「会計監査人選任の件」を上程し、新日本監査法人を会計監査人として選任いたしました。

・業務を執行した公認会計士の氏名（かっこ内は、監査年数）

指定社員 業務執行社員 栗原安夫（1年）、齋藤正三（2年）、中村和臣（6年）

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士15名 その他15名

5. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

6. 取締役の定数と選任決議の要件

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

また当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行う旨を定款で定めております。

7. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

8. 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

9. 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

〔2〕リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、コンプライアンス態勢の強化・確立を目的とし、コンプライアンス部会を設置し、定期的にコンプライアンス態勢強化のために、各部署にコンプライアンス担当者を配置し、倫理規定を定め、定期的に研修やコンプライアンス定着度調査を実施しております。コンプライアンスに関する相談報告窓口（ホットライン）を、社内と社外（法律事務所）に設置し、リスク情報管理に備えております。当期においては、グループ企業へのコンプライアンスの啓発活動を重点的に実施いたしました。

また、個人情報保護法についての当社の考え方は、当社商品、サービスの企画、制作販売などのあらゆる過程において、多くの個人情報に接しており、これらの個人情報の取得、保存、利用、処分等にあたっては、法令の遵守はもとより当社として、規程、ガイドライン、マニュアル等を制定し、その保護に万全を尽すよう努力しております。

その他社内人権問題研修推進委員会は人権問題への積極的な取り組みを、情報セキュリティ部会については、情報セキュリティポリシーの遵守状況について審議しており、また新たに投資家の視点に立った公平かつ迅速な会社情報の開示を図るため、情報管理委員会を設置し、取り組んでおります。

〔3〕役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 11名 290百万円

監査役の年間報酬総額 5名 55百万円

なお、取締役等の選任方法、報酬の決定方法、その他取締役会の機能強化等については、顧問弁護士事務所に方針や態勢について相談また助言をいただきながら、今後も継続して重要な経営課題として検討してまいります。

〔4〕監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 41百万円

上記以外の報酬 2百万円

〔5〕買収防衛に関する事項

当社は、大規模買付ルール（買収防衛策）の改正および継続について、平成19年6月4日に開催の取締役会において決議いたしました。本ルールの改正および継続につきましては、当社社外監査役3名を含む特別委員全員から同意を得ております。なお、現在、当社が買収提案を受けている事実はありません。

1. 大規模買付ルール改正の理由

近時、わが国資本市場において、株主、投資家等に対する十分な情報開示がなされることなく、大規模な株式の買付けがなされ、結果として対象会社の企業価値および株主共同の利益を損なう可能性が十分生じ得る状況となっております。

当社取締役会は、当社に対し買収提案が行われた場合に、これを受け入れるか否かの最終的な判断については、その時点における株主の皆様にご依頼されるべきで、そのような場合、株主の皆様が必要な情報と相当な検討期間に基づいた適切な判断を行えるようにすることが、当社の企業価値および株主共同の利益の確保に必要であると考えます。

当社は、平成18年6月29日開催の第60回定時株主総会においてご承認頂いた大規模買付ルールを既に導入しております。現在の大規模買付ルールは、株主の皆様が必要な情報と相当な検討期間に基づいた適切な判断を行えるようにするには資するものと考えますが、株主の皆様が買収提案を受け入れるか否かの最終的な判断を行う機会の確保という点において十分ではないと考えております。

そこで、大規模買付ルールを改正し、株主の皆様による最終的な判断の機会を確保すべく平成19年6月26日開催の第61回定時株主総会において大規模買付ルールの改正をお諮りすることといたしました。

本ルールは、当社取締役会が代替案を含め買収提案者の提案を検討するために必要な情報と相当の期間を確保することで、株主の皆様が当該提案に関し、適切な判断を行えるようにし、またその機会を確保すること、加えて、当社の企業価値および株主共同の利益を毀損することとなる株式等の大量買付けを阻止することを目的としております。

2. 改正後の大規模買付ルールの合理性

(1) 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本ルールは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足しております。

(2) 株主意思を重視するものであること

本ルールの改正につきましては、本総会において、株主の皆様のご信任を得ることを条件としております。そして、その有効期間は、2年とし、平成21年度の定時株主総会以降2年ごとに、定時株主総会において、株主の皆様のご信任を得ることとしております。

(3) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

特別委員会によって、当社取締役会の恣意的行動を厳しく監視するとともに、特別委員会の判断の概要については株主の皆様にご開示することとされており、本ルールの透明な運営が行われる仕組みが確保されております。

(4) 合理的かつ客観的要件の設定

本ルールは、合理的かつ客観的な要件が充足されなければ発動されないように設定しており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

(5) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本ルールは、当社の株券等を大量に買い付けた者が指名し、株主総会で選任された取締役により、廃止することができるものとして設計されており、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は、取締役の解任要件を加重しておりませんので、本ルールはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

3. 大規模買付ルールの変更および継続の手続

本ルールの変更は、本総会において、株主の皆様のご承認を得ることを条件とします。そして、その有効期間は、2年とし、平成21年度の定時株主総会以降2年ごとに、定時株主総会において、株主の皆様のご信任を得ることとしております。

〔6〕環境問題への取り組み

環境配慮を抜きにしての企業活動は、もはや考えられなくなっている状況のなか、当社グループでは、出版をはじめとした多様な事業を通し、人々の「地球を大切に作る心」を育むことが使命であると考えております。自らの事業活動に対する取り組みの一環として、平成19年5月28日に環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の更新登録をいたしました。「学研環境憲章」のもと、さらに積極的に環境配慮に取り組んでまいります。

〔学研環境憲章〕

当社は、美しい地球を次の世代に引き継ぐために、出版をはじめとした多様な事業を通し、人々の「地球を大切に作る心」を育むとともに、自らの企業活動においても、環境保全に向けて積極的に取り組みます。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成18年12月26日 内閣府令第88号）附則第3項のただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成18年12月26日 内閣府令第88号）附則第3項のただし書きにより、改正後の財務諸表等規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表については、みずぎ監査法人により監査を受け、また金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 みずぎ監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 新日本監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	※2	11,190		7,386		
受取手形及び売掛金	※3	26,018		23,710		
たな卸資産		15,026		12,929		
繰延税金資産		28		52		
その他		558		922		
貸倒引当金		△101		△57		
流動資産合計		52,721	65.1	44,944	60.4	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
建物及び構築物	※2	3,655		3,652		
減価償却累計額		△2,477	1,178	△1,890	1,762	
機械装置及び運搬具		32		116		
減価償却累計額		△24	8	△90	26	
土地	※2		8,507		8,882	
建設仮勘定			1,856		4,607	
その他		1,421		1,600		
減価償却累計額		△1,147	274	△1,341	258	
有形固定資産合計			11,824		15,538	20.9
(2) 無形固定資産						
のれん			711		—	
その他			3,757		3,519	
無形固定資産合計			4,469		3,519	4.7
(3) 投資その他の資産						
投資有価証券	※1,2		9,273		7,645	
長期貸付金			25		31	
差入保証金			1,563		1,778	
繰延税金資産			21		23	
その他			1,585		1,493	
貸倒引当金			△509		△570	
投資その他の資産合計			11,960		10,402	14.0
固定資産合計			28,254		29,460	39.6
資産合計			80,975		74,405	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金		11,734		11,632	
短期借入金	※2	715		2,605	
一年内償還予定社債		—		50	
一年内返済予定 長期借入金	※2	413		1,071	
未払法人税等		213		182	
賞与引当金		924		910	
返品調整引当金		2,028		1,919	
関係会社事業整理引当金		166		121	
ポイント引当金		1		0	
その他		4,958		4,934	
流動負債合計		21,155	26.1	23,428	31.5
II 固定負債					
社債		1,090		1,070	
長期未払金		1,849		1,618	
長期借入金	※2	1,573		3,263	
退職給付引当金		7,289		6,665	
役員退職慰労引当金		140		—	
預り保証金		3,730		3,302	
繰延税金負債		1,559		291	
負ののれん		—		183	
固定負債合計		17,233	21.3	16,394	22.0
負債合計		38,388	47.4	39,823	53.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金		18,357		18,357	
資本剰余金		17,499		17,499	
利益剰余金		4,357		△1,716	
自己株式		△37		△49	
株主資本合計		40,176	49.6	34,090	45.8
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		2,272		424	
為替換算調整勘定		△53		△71	
評価・換算差額等合計		2,219	2.8	352	0.5
III 新株予約権		—	—	37	0.1
IV 少数株主持分		191	0.2	100	0.1
純資産合計		42,587	52.6	34,581	46.5
負債純資産合計		80,975	100.0	74,405	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			78,187	100.0	78,477	100.0	
II 売上原価	※5		47,307	60.5	45,008	57.4	
売上総利益			30,880	39.5	33,469	42.6	
返品調整引当金繰入			23		—		
返品調整引当金戻入			—		108		
差引売上総利益			30,856	39.5	33,577	42.8	
III 販売費及び一般管理費							
販売促進費		2,956			3,371		
運賃		3,004			3,669		
広告宣伝費		3,896			3,864		
委託作業費		3,052			4,165		
賃借料		1,922			2,616		
従業員給料手当		4,950			5,636		
従業員賞与		1,079			1,166		
賞与引当金繰入額		562			572		
退職給付費用		574			580		
役員退職慰労引当金 繰入額		18			—		
貸倒引当金繰入額		—			73		
減価償却費		173			656		
その他		8,865	31,056	39.7	9,328	35,702	45.5
営業損失			200	△0.2		2,124	△2.7
IV 営業外収益							
受取利息		17			23		
受取配当金		124			134		
雑収入		85	227	0.3	104	262	0.3
V 営業外費用							
支払利息		106			216		
持分法による投資損失		25			48		
売上割引		283			165		
雑損失		263	677	0.9	393	823	1.0
経常損失			650	△0.8		2,686	△3.4
VI 特別利益	※1						
固定資産売却益		1,935			4,017		
投資有価証券売却益		0			—		
関係会社株式売却益		—			58		
貸倒引当金戻入額		88			—		
投資利益		4			—		
持分変動損益		31			—		
その他		9	2,069	2.6	14	4,091	5.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
固定資産売却除却損	※2	45			206		
投資有価証券売却損		—			191		
投資有価証券評価損		31			335		
関係会社株式評価損		—			89		
関係会社事業整理引当損	※4	366			220		
減損損失	※3	18			154		
棚卸資産評価損	※5	—			3,623		
のれん一括償却額		—			647		
特別退職金		—			962		
過年度著作権使用料		—			139		
その他		54	516	0.7	459	7,031	9.0
税金等調整前当期純利益 又は 税金等調整前当期純損失 (△)			902	1.1		△5,626	△7.2
法人税、住民税 及び事業税		185			132		
法人税等調整額		2	187	0.2	△13	118	0.2
少数株主損失			48	△0.1		94	△0.1
当期純利益又は 当期純損失(△)			763	1.0		△5,650	△7.2

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	18,357	17,499	3,910	△29	39,738
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△317		△317
当期純利益			763		763
自己株式の取得				△8	△8
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	446	△8	437
平成19年3月31日残高(百万円)	18,357	17,499	4,357	△37	40,176

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,473	△55	3,417	173	43,329
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△317
当期純利益					763
自己株式の取得					△8
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△1,200	2	△1,198	18	△1,179
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,200	2	△1,198	18	△741
平成19年3月31日残高(百万円)	2,272	△53	2,219	191	42,587

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	18,357	17,499	4,357	△37	40,176
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△423		△423
当期純損失			△5,650		△5,650
自己株式の取得				△12	△12
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△6,073	△12	△6,086
平成20年3月31日残高(百万円)	18,357	17,499	△1,716	△49	34,090

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	2,272	△53	2,219	—	191	42,587
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△423
当期純損失						△5,650
自己株式の取得						△12
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△1,848	△18	△1,866	37	△90	△1,919
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,848	△18	△1,866	37	△90	△8,005
平成20年3月31日残高(百万円)	424	△71	352	37	100	34,581

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		902	△5,626
減価償却費		372	976
減損損失		18	154
のれん償却額		25	107
のれん一括償却額		—	647
各種引当金減少額		△245	△1,019
関係会社事業整理引当金減少額		△1,366	△44
受取利息及び受取配当金		△146	△157
支払利息		106	216
投資有価証券売却・評価損		0	557
有形・無形固定資産除売却損益		△1,888	△3,811
売上債権の減少額		258	2,326
たな卸資産の減少額		353	2,105
その他の資産の増加額		△102	△26
仕入債務の減少額		△184	△146
未払消費税等の増加額		98	83
その他の負債の減少額		△130	△961
社債発行費の償却		7	—
その他		421	48
小計		△1,499	△4,570
利息及び配当金の受取額		145	157
利息の支払額		△99	△213
法人税等の支払額		△210	△162
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,664	△4,787
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入支出		△3	△7
定期預金の払戻収入		3	3
担保預金の預入支出		—	△150
有形・無形固定資産の取得による支出		△3,362	△4,052
有形・無形固定資産の売却による収入		2,198	5,023
有価証券の償還による収入		50	—
投資有価証券の取得による支出		△1,464	△2,330
投資有価証券の売却による収入		342	348
連結子会社の取得による支出		△336	△1,288
持分法移行による減少額		△168	—
貸付金の増加額		△29	△17
その他		170	240
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,599	△2,229
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(純減少額△)		△317	1,849
長期借入による収入		1,800	2,450
長期借入金の返済による支出		△64	△807
少数株主による株式払込収入		205	—
新株予約権の発行による収入		—	37
社債の償還支出		△10	△20
社債発行による収入		100	—
自己株式の取得による支出		△8	△12
配当金の支払額		△317	△423
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,387	3,074
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2	△15
V 現金及び現金同等物の減少額		△2,873	△3,958
VI 現金及び現金同等物期首残高		14,060	11,186
VII 現金及び現金同等物期末残高		11,186	7,228

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 18社</p> <p>(株)学研エリオン (株)学研ジー・アイ・シー (株)学研メディコン (株)学研ロジスティクス (株)学研ステイフル 研秀出版(株) (株)秀潤社 学研(香港)有限公司 (株)学研ココファン (株)学研メソッド (株)パーゴルフ・オンライン (株)学研トイズ (株)アドモコ (株)アドマガ (株)学研クエスト 東北ベストスタディ(株) (株)学研エリアマーケット (株)タートルスタディスタッフ</p> <p>新規設立により、(株)アドモコ、(株)アドマガ、(株)学研エリアマーケットは当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)アンセス、(株)アンセス幼児教育研究所を平成18年6月16日付で買収し、両社は平成18年10月1日付で合併、(株)学研クエストに商号変更し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)学研ステイフルは、(株)学研トイホビーが平成18年7月1日付で商号変更したものです。</p> <p>東北ベストスタディ(株)は平成18年12月5日に買収、(株)タートルスタディスタッフは平成19年3月9日に株式を取得し両社とも連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)スリー・エー・システムズは、持分法適用関連会社になっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p> <p>(株)エーエムエス (株)学研ネットワークサービス</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社5社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 21社</p> <p>(株)学研エリオン (株)学研ジー・アイ・シー (株)学研メディコン (株)学研ロジスティクス (株)学研ステイフル 研秀出版(株) (株)秀潤社 学研(香港)有限公司 (株)学研ココファン (株)学研メソッド (株)パーゴルフ・オンライン (株)学研トイズ (株)アドモコ (株)アドマガ (株)学研クエスト 東北ベストスタディ(株) (株)学研エリアマーケット (株)タートルスタディスタッフ (株)ホットライン (株)秀文社 WASEDA SINGAPORE PTE. LTD.</p> <p>(株)ホットラインは平成19年12月11日に株式を取得し、また(株)秀文社及びWASEDA SINGAPORE PTE. LTD. は平成20年2月18日に株式を取得し3社とも連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p> <p>(株)エーエムエス (株)学研ネットワークサービス</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社6社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 (株)テック・インデックス他1社 連結子会社でありました(株)スリー・エー・システムズは、平成18年9月1日付で(株)インデックス・ソリューションズと合併し(株)テック・インデックスに商号変更しております。この合併により、当社持分比率が減少したため、同社は持分法適用関連会社となっております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (株)学研インデックス他8社 持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社(株)学研こどもの森他3社の全体の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結会社合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社及び関連会社に対する投資勘定については、持分法を適用していません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち学研(香港)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成においては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 製品・商品 総平均法による原価法</p> <p>b 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>c 仕掛品 個別法による原価法 連結子会社はおおむね当社と同一であります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 (株)SGラボ 持分法適用関連会社でありました(株)テック・インデックスは平成20年2月29日に当社保有全株式を譲渡したため、当連結会計年度末より持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (株)学研インデックス他9社 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち学研(香港)有限公司及びWASEDA SINGAPORE PTE. LTD.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成においては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品 移動平均法</p> <p>b 製品 総平均法</p> <p>c 原材料・貯蔵品 先入先出法</p> <p>d 仕掛品 個別法</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、工具器具備品のうち映画フィルム等については、特別な償却率(耐用年数3年、残存価額零)によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア(自社利用分)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>1. (棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が1,342百万円減少し、営業損失及び経常損失が1,342百万円、税金等調整前当期純損失が4,966百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2. (棚卸資産の評価方法の変更) 従来、商品については総平均法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より、移動平均法による原価法を採用しております。 この変更は、経営の効率化と収益基盤の確立のために行った、当社基幹システムの変更に伴うものです。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 期末現在の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金制度は、平成18年5月19日開催の取締役会決議及び監査役協議により、平成18年6月29日をもって廃止されております。</p> <p>⑥ 関係会社事業整理引当金 連結子会社の教室役務付大学入試事業の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しております。</p> <p>⑦ ポイント引当金 学研ネットショップポイントの使用による販売促進費の発生に備えるため、使用実績率に基づき、翌連結会計年度以降使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ _____</p> <p>⑥ 関係会社事業整理引当金 連結子会社の事業の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しております。</p> <p>⑦ ポイント引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用することとしております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(またはこれらの組み合わせによる取引)</p> <p>b ヘッジ対象…為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建金銭債権債務等、外貨による予定取引または借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社及び連結子会社の内部規定により、通貨関連では外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金の将来の金利変動リスクを一定の範囲で回避する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は発生時に一括償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は42,395百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審査会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>-----</p> <p>-----</p> <p>-----</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 402百万円</p> <p>※2 担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金3百万円は教科書代金概算払の拠出金債務の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 80px;">土地 7,468百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地に対する担保付債務</p> <p style="padding-left: 80px;">一年内返済予定長期借入金 350百万円</p> <p style="padding-left: 80px;">長期借入金 1,400百万円</p> <p>※3 当連結会計年度末満期手形の会計処理に付いては、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 80px;">受取手形 89百万円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 281百万円</p> <p>※2 担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金 150百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 5,631百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 260百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 7,742百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 80px;">短期借入金 1,540百万円</p> <p style="padding-left: 80px;">一年内返済予定長期借入金 891百万円</p> <p style="padding-left: 80px;">長期借入金 3,025百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">また、定期預金3百万円は教科書代金概算払の拠出金債務の担保に供しております。</p> <p>※3 _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>※1 固定資産売却益は、社屋及び土地等の売却によるものであります。</p> <p>※2 固定資産売却除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">無形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45百万円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	有形固定資産		建物及び構築物	1百万円	その他	10百万円	無形固定資産		その他	33百万円	計	45百万円	<p>※1 固定資産売却益は、土地等の売却によるものであります。</p> <p>※2 固定資産売却除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">無形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206百万円</td> </tr> </table> <p>※3 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都大田区等</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: left;">建物附属設備、 工具器具備品、 ソフトウェア、 その他の無形固定資産及び長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 当社グループは、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸資産に分類しています。 なお、事業用資産については、原則として、事業部を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">無形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154百万円</td> </tr> </table> <p>(回収可能額の算定方法) 当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>※5 棚卸資産評価損 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,342百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失</td> <td style="text-align: right;">3,623百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産		建物及び構築物	3百万円	その他	23百万円	無形固定資産		その他	179百万円	計	206百万円	場所	用途	種類	東京都大田区等	事業用資産	建物附属設備、 工具器具備品、 ソフトウェア、 その他の無形固定資産及び長期前払費用	有形固定資産		建物附属設備	1百万円	工具器具備品	21百万円	無形固定資産		ソフトウェア	118百万円	その他	1百万円	投資その他の資産		長期前払費用	11百万円	計	154百万円	売上原価	1,342百万円	特別損失	3,623百万円
有形固定資産																																																					
建物及び構築物	1百万円																																																				
その他	10百万円																																																				
無形固定資産																																																					
その他	33百万円																																																				
計	45百万円																																																				
有形固定資産																																																					
建物及び構築物	3百万円																																																				
その他	23百万円																																																				
無形固定資産																																																					
その他	179百万円																																																				
計	206百万円																																																				
場所	用途	種類																																																			
東京都大田区等	事業用資産	建物附属設備、 工具器具備品、 ソフトウェア、 その他の無形固定資産及び長期前払費用																																																			
有形固定資産																																																					
建物附属設備	1百万円																																																				
工具器具備品	21百万円																																																				
無形固定資産																																																					
ソフトウェア	118百万円																																																				
その他	1百万円																																																				
投資その他の資産																																																					
長期前払費用	11百万円																																																				
計	154百万円																																																				
売上原価	1,342百万円																																																				
特別損失	3,623百万円																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	105,958,085	—	—	105,958,085

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	157,678	28,783	—	186,461

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 28,783株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	317	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	423	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	105,958,085	—	—	105,958,085

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	186,461	37,816	—	224,277

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 37,816株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区 分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	37
合 計		—	—	—	—	—	37

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	423	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	422	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 11,190百万円	現金及び預金 7,386百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 3百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金及び 担保に供している定 期預金 Δ 157百万円
<u>現金及び現金同等物</u> 11,186百万円	<u>現金及び現金同等物</u> 7,228百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	107	16	90	機械装置及び運搬具	1,016	157	858
その他	885	444	440	その他	1,009	479	529
合計	992	461	531	合計	2,025	637	1,388
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
182百万円				374百万円			
1年超				1年超			
395百万円				1,151百万円			
合計				合計			
577百万円				1,525百万円			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
341百万円				383百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
278百万円				346百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
19百万円				42百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引 未経過リース料				オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年以内				1年以内			
76百万円				106百万円			
1年超				1年超			
46百万円				1,471百万円			
合計				合計			
122百万円				1,577百万円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	①株式	2,956	6,855	3,899
	②債券	—	—	—
	③その他	255	261	5
	小計	3,211	7,117	3,905
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	①株式	897	831	△66
	②債券	—	—	—
	③その他	295	287	△7
	小計	1,192	1,118	△73
合計		4,404	8,235	3,831

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
342	0	—

3 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	493
関係会社株式	402
その他	141

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	①株式	1,950	3,459	1,509
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	1,950	3,459	1,509
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	①株式	3,444	2,824	△620
	②債券	—	—	—
	③その他	644	466	△177
	小計	4,088	3,290	△798
合計		6,039	6,750	711

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
93	—	191

3 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	485
その他	128

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 主として当社は通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。また、主として借入金の金利変動によるリスクを軽減するために金利スワップ及び金利オプション取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行い、繰延ヘッジ処理を適用しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用することとしております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ、金利 オプション(または これらの組み合わせ による取引) 借入金利息</p> <p>為替予約 外貨建金銭債権債務等 外貨による予定取引</p> <p>(2) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行い、借入金の金利変動に対するリスクヘッジ目的で金利スワップ取引、金利オプション取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 為替予約取引は輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するためのものであり、外貨建債権債務及び成約高の範囲内で行うこととしております。金利スワップ取引、金利オプション取引は金利変動リスクの軽減を目的としており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引、金利オプション取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。なお、当該取引の契約先は信用力の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引、金利スワップ取引、金利オプション取引の実行及び管理は社内規程に従い、資金担当部門で行っております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																												
<p>1 企業の採用する退職給付制度 当社及び国内連結子会社の一部は、連合設立調整年金制度及び退職一時金制度又は適格退職年金制度を採用しております。また、国内連結子会社の一部は退職一時金制度又は適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">△14,972百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,419百万円</td> </tr> <tr> <td><u>未積立退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△7,552百万円</u></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,163百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△137百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△763百万円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△7,289百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△138百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△109百万円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>964百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>1.9%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.9%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務(注)	△14,972百万円	年金資産	7,419百万円	<u>未積立退職給付債務</u>	<u>△7,552百万円</u>	会計基準変更時差異の未処理額	1,163百万円	未認識数理計算上の差異	△137百万円	未認識過去勤務債務	△763百万円	<u>退職給付引当金</u>	<u>△7,289百万円</u>	勤務費用(注)	579百万円	利息費用	287百万円	期待運用収益	△138百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	145百万円	数理計算上の差異の費用処理額	199百万円	過去勤務債務の費用処理額	△109百万円	<u>退職給付費用</u>	<u>964百万円</u>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	1.9%		期待運用収益率	1.9%		過去勤務債務の額の処理年数	10年		数理計算上の差異の処理年数	10年		会計基準変更時差異の処理年数	15年		<p>1 企業の採用する退職給付制度 当社及び国内連結子会社の一部は、連合設立調整年金制度及び退職一時金制度又は適格退職年金制度を採用しております。また、国内連結子会社の一部は退職一時金制度又は適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">△13,444百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,470百万円</td> </tr> <tr> <td><u>未積立退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△7,973百万円</u></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,018百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">943百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△654百万円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△6,665百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">544百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△140百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△108百万円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>907百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>1.9%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.9%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務(注)	△13,444百万円	年金資産	5,470百万円	<u>未積立退職給付債務</u>	<u>△7,973百万円</u>	会計基準変更時差異の未処理額	1,018百万円	未認識数理計算上の差異	943百万円	未認識過去勤務債務	△654百万円	<u>退職給付引当金</u>	<u>△6,665百万円</u>	勤務費用(注)	544百万円	利息費用	278百万円	期待運用収益	△140百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	145百万円	数理計算上の差異の費用処理額	188百万円	過去勤務債務の費用処理額	△108百万円	<u>退職給付費用</u>	<u>907百万円</u>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	1.9%		期待運用収益率	1.9%		過去勤務債務の額の処理年数	10年		数理計算上の差異の処理年数	10年		会計基準変更時差異の処理年数	15年	
退職給付債務(注)	△14,972百万円																																																																																												
年金資産	7,419百万円																																																																																												
<u>未積立退職給付債務</u>	<u>△7,552百万円</u>																																																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	1,163百万円																																																																																												
未認識数理計算上の差異	△137百万円																																																																																												
未認識過去勤務債務	△763百万円																																																																																												
<u>退職給付引当金</u>	<u>△7,289百万円</u>																																																																																												
勤務費用(注)	579百万円																																																																																												
利息費用	287百万円																																																																																												
期待運用収益	△138百万円																																																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	145百万円																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	199百万円																																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	△109百万円																																																																																												
<u>退職給付費用</u>	<u>964百万円</u>																																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
割引率	1.9%																																																																																												
期待運用収益率	1.9%																																																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																												
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																												
退職給付債務(注)	△13,444百万円																																																																																												
年金資産	5,470百万円																																																																																												
<u>未積立退職給付債務</u>	<u>△7,973百万円</u>																																																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	1,018百万円																																																																																												
未認識数理計算上の差異	943百万円																																																																																												
未認識過去勤務債務	△654百万円																																																																																												
<u>退職給付引当金</u>	<u>△6,665百万円</u>																																																																																												
勤務費用(注)	544百万円																																																																																												
利息費用	278百万円																																																																																												
期待運用収益	△140百万円																																																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	145百万円																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	188百万円																																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	△108百万円																																																																																												
<u>退職給付費用</u>	<u>907百万円</u>																																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
割引率	1.9%																																																																																												
期待運用収益率	1.9%																																																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																												
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 37百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年5月7日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役14名
株式の種類及び付与数	普通株式 122,000株
付与日	平成19年5月22日
権利確定条件	割当対象者は、①当社の取締役在任中、②当社の取締役を退任した日から6年が経過した後、及び③当社の取締役を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月1日～平成49年5月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年5月7日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	122,000
失効(株)	—
権利確定(株)	122,000
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

②単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年5月7日
権利行使価格(円)	1円
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	308.13円

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及び見積方法

①株価変動性 36.5%

付与日から満期日までの期間と同期間の株価データにより算定しています。

②予想残存期間 6年4ヶ月

予想残存期間は、権利行使価格が割安であるため、権利行使日までと推定して見積っております。

③予想配当 3円/株

平成19年3月期の配当実績によっております。

④無リスク利率 1.3%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
	繰越欠損金	10,769百万円	繰越欠損金	10,368百万円
	退職給付引当金損金算入 限度超過額	2,986百万円	退職給付引当金損金算入 限度超過額	2,733百万円
	賞与引当金	376百万円	賞与引当金	369百万円
	貸倒引当金損金算入限度超過額	45百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	32百万円
	投資有価証券評価損否認額	234百万円	投資有価証券評価損否認額	653百万円
	たな卸資産関係	134百万円	たな卸資産関係	1,363百万円
	関係会社事業整理引当金	67百万円	関係会社事業整理引当金	49百万円
	会員権評価損	102百万円	会員権評価損	102百万円
	固定資産評価損	143百万円	固定資産評価損	167百万円
	その他	260百万円	その他	285百万円
	繰延税金資産小計	15,120百万円	繰延税金資産小計	16,126百万円
	評価性引当額	△15,070百万円	評価性引当額	△16,050百万円
	繰延税金資産合計	50百万円	繰延税金資産合計	75百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
	その他有価証券評価差額	1,559百万円	その他有価証券評価差額	291百万円
	繰延税金負債合計	1,559百万円	繰延税金負債合計	291百万円
	繰延税金資産(又は負債)の純額	1,508百万円	繰延税金資産(又は負債)の純額	△216百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率 (調整)	40.7%	当連結会計年度における税効果会計適用後の法人税等の負担率については、税金等調整前当期純損失の計上により、主要な項目別の内訳の記載を省略しております。	
	交際費等の永久損金不算入	9.9%		
	住民税均等割	9.8%		
	受取配当金等の永久益金不算入	△2.1%		
	のれん償却額	1.2%		
	持分法による投資損失	1.1%		
	持分変動損益	△1.4%		
	評価性引当額に係わる影響等	△38.4%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.8%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	能力開発 事業 (百万円)	クロス メディア 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,299	37,255	12,751	60	8,820	78,187	—	78,187
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	70	296	1	—	4,508	4,877	(4,877)	—
計	19,370	37,552	12,753	60	13,328	83,064	(4,877)	78,187
営業費用	20,055	36,360	11,696	1,034	14,108	83,255	(4,867)	78,387
営業利益又は 営業損失(△)	△685	1,191	1,056	△973	△779	△190	(9)	△200
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	13,189	28,751	3,047	1,215	5,548	51,752	29,223	80,975
減価償却費	130	85	27	12	117	373	(0)	372
減損損失	16	0	0	0	1	18	—	18
資本的支出	108	236	94	132	207	779	4,083	4,863

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

(1) 直販事業……………雑誌(科学・学習他)、書籍(ニューマイティ他)、保育用品、視聴覚機器・教材等の代理店販売

(2) 市販事業……………雑誌(ピチレモン、TVLIFE他)、書籍(学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、トイ・文具・雑貨商品等の書店・量販店向販売

(3) 能力開発事業……………学研教室、幼児教室、模擬試験、大学入試現役合格システム等

(4) クロスメディア事業…デジタル配信等

(5) その他事業……………大人の科学シリーズ、デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職情報等

3 配賦不能営業費用はありません。

4 前期において、株式会社学研クレジット株式の保有全株式を売却したため、当連結会計年度における信販事業セグメントの発生はありません。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(31,485百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

6 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれております。

7 事業区分の追加

従来、当社グループの事業区分は「直販事業」、「市販事業」、「能力開発事業」、「その他事業」の4事業区分に分類しておりましたが、「その他事業」に含まれていたデジタル配信等事業は下半期にて重要性が高くなったと判断したため、「クロスメディア事業」に分類しております。

従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	能力開発 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,299	37,255	12,751	8,880	78,187	—	78,187
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	70	296	1	4,508	4,877	(4,877)	—
計	19,370	37,552	12,753	13,389	83,064	(4,877)	78,187
営業費用	20,055	36,360	11,696	15,142	83,255	(4,867)	78,387
営業利益又は 営業損失(△)	△685	1,191	1,056	△1,753	△190	(9)	△200
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	13,189	28,751	3,047	6,763	51,752	29,223	80,975
減価償却費	130	85	27	130	373	(0)	372
減損損失	16	0	0	1	18	—	18
資本的支出	108	236	94	340	779	4,083	4,863

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

(1) 直販事業……雑誌(科学・学習他)、書籍(ニューマイティ他)、保育用品、視聴覚機器・教材等の
代理店販売

(2) 市販事業……雑誌(ピチレモン、TVLIFE他)、書籍(学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、玩具・文
具・雑貨商品等の書店・量販店向販売

(3) 能力開発事業…学研教室、幼児教室、模擬試験、大学入試現役合格システム等

(4) その他事業……大人の科学シリーズ、デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職情報等

3 配賦不能営業費用はありません。

4 前期において、株式会社学研クレジット株式の保有全株式を売却したため、当連結会計年度における信販事
業セグメントの発生はありません。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(31,485百万円)の主なものは、親会社での余資運用資
金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

6 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	能力開発 事業 (百万円)	クロス メディア 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,880	36,121	15,369	256	9,849	78,477	—	78,477
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	53	349	23	8	3,849	4,285	(4,285)	—
計	16,933	36,470	15,393	265	13,699	82,762	(4,285)	78,477
営業費用	17,944	36,525	14,837	1,391	14,153	84,851	(4,249)	80,602
営業利益又は 営業損失(△)	△1,010	△54	555	△1,125	△454	△2,088	(35)	△2,124
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	11,476	25,244	7,162	510	5,826	50,220	24,184	74,405
減価償却費	176	514	133	57	95	977	(1)	976
減損損失	42	—	—	111	1	154	—	154
資本的支出	46	105	123	259	96	631	3,150	3,781

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 直販事業……………雑誌(科学・学習他)、書籍(ニューマイティー他)、保育用品、視聴覚機器・教材等の代理店販売
- (2) 市販事業……………雑誌(ピチレモン、TVLIFE他)、書籍(学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、玩具・文具・雑貨商品等の書店・量販店向販売
- (3) 能力開発事業……………学研教室、幼児教室、模擬試験等
- (4) クロスメディア事業…デジタル配信等
- (5) その他事業……………デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職情報等

3 配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(29,087百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれております。

6 会計処理基準等の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の(棚卸資産の評価に関する会計基準)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、直販事業が412百万円、市販事業が909百万円、能力開発事業が9百万円、その他事業が10百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	400円82銭	1株当たり純資産額	325円76銭
1株当たり当期純利益	7円22銭	1株当たり当期純損失	53円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,587	34,581
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	(191)	(138)
(うち新株予約権)(百万円)	(—)	(37)
(うち少数株主持分)(百万円)	(191)	(100)
普通株式に係る純資産額(百万円)	42,395	34,443
普通株式の発行済株式数(千株)	105,958	105,958
普通株式の自己株式数(千株)	186	224
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	105,771	105,733

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	763	△5,650
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	763	△5,650
期中平均株式数(千株)	105,786	105,749
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	第1回新株予約権(新株予約権 の数122個) なお、概要は「第4提出会社 の状況、1株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載の とおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(1) 早期退職優遇制度の実施について</p> <p>平成20年4月14日開催の当社取締役会において、早期退職優遇制度を実施することにいたしました。</p> <p>①募集の結果</p> <p>応募者数 35名</p> <p>②今後の見通し</p> <p>この制度の実施に伴い発生する特別加算金支給により、平成21年3月期において527百万円の特別損失を計上する見込みです。当該特別損失は平成20年5月16日公表の、平成21年3月期の通期及び第2四半期業績予想に織り込んでおります。</p> <p>なお、この制度の実施に伴い、21年3月期の人件費は年間で約288百万円程度の減少を見込んでおります。</p> <p>(2) 固定資産の売却について</p> <p>平成20年5月9日開催の当社取締役会において、資産の効率化及び財務体質の更なる強化を図るため、下記のとおり固定資産の売却を決議し、同日付で譲渡契約を締結しました。</p> <p>①譲渡資産の内容</p> <p>本社ビル建設地 土地:2,979.61㎡ (東京都品川区西五反田2丁目11番13)</p> <p>②譲渡先</p> <p>三井住友ファイナンス&リース株式会社</p> <p>③譲渡価額 17,000百万円</p> <p>本件固定資産の売却により、売却益約9,046百万円を平成21年3月期において計上する予定であります。</p> <p>④引渡の時期</p> <p>平成20年5月9日</p> <p>⑤その他</p> <p>本件固定資産の売却により、有利子負債5,105百万円を返済いたしました。</p> <p>なお、当社は、平成20年5月9日付で三井住友ファイナンス&リース株式会社との間で、工事請負契約譲渡引受契約及び定期建物賃貸借予約契約を締結し、本社ビルとして使用する予定であります。</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱学研ステイフル	第1回無担保変動 利付社債	平成 17. 3. 31	1,000	1,000	1.06	無担保社債	平成 22. 3. 31
㈱学研ロジスティクス	第1回無担保社債	平成 18. 9. 29	90	70 (20)	1.35	無担保社債	平成 23. 9. 30
㈱ホットライン	第1回無担保社債	平成 17. 9. 12	—	50 (50)	0.68	無担保社債	平成 20. 9. 12
合計	—	—	1,090	1,120 (70)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
70	1,020	20	10	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	715	2,605	1.60	—
1年以内に返済予定の長期借入金	413	1,071	1.41	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,573	3,263	0.40	平成21年4月～ 平成29年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債 ※2	3,528	3,213	0.35	—
合計	6,229	10,153	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

※2 その他の有利子負債については、取引上の営業保証金であり、取引継続中はお預りすることにいたしており、特に返済期限はありません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	514	461	416	385

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	※1	7,675		4,159		
受取手形	※4	1,283		1,030		
売掛金		22,263		20,668		
商品		1,244		1,212		
製品		10,516		8,473		
原材料		12		11		
仕掛品		1,597		1,716		
貯蔵品		69		63		
前渡金		6		52		
前払費用		61		142		
短期貸付金		46		10		
その他		230		130		
貸倒引当金		△72		△38		
流動資産合計		44,936	59.6	37,635	55.5	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
建物		3,001		1,603		
減価償却累計額	※3	△2,283	718	△1,328	274	
構築物		76		41		
減価償却累計額		△68	7	△39	2	
機械及び装置		2		2		
減価償却累計額		△2	0	△2	0	
車輛及び運搬具		0		0		
減価償却累計額		△0	0	△0	0	
工具器具備品		1,149		1,187		
減価償却累計額	※3	△942	206	△1,038	149	
土地	※1		8,480		8,055	
建設仮勘定			1,856		4,481	
有形固定資産合計			11,269		12,963	19.1
(2) 無形固定資産						
ソフトウェア			3,604		3,388	
その他			18		14	
無形固定資産合計			3,622		3,403	5.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
投資有価証券	※1	8,870		7,302	
関係会社株式		2,726		3,504	
長期貸付金		24		23	
関係会社長期貸付金		7,369		7,303	
破産債権、更生債権 その他これらに 準ずる債権		427		471	
長期前払費用		296		214	
差入保証金		1,313		1,325	
保険積立金		700		515	
その他		21		21	
貸倒引当金		△6,173		△6,834	
投資その他の資産合計		15,576	20.7	13,847	20.4
固定資産合計		30,469	40.4	30,214	44.5
資産合計		75,405	100.0	67,849	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形		6,137		1,119	
買掛金		3,727		8,834	
短期借入金	※1	—		1,500	
一年内返済予定長期借入金	※1	350		840	
未払金		769		836	
未払費用		2,538		2,135	
未払法人税等		138		141	
未払消費税等		118		233	
前受金		163		208	
預り金		368		341	
賞与引当金		817		761	
返品調整引当金		2,012		1,906	
関係会社事業整理引当金		166		85	
その他		464		465	
流動負債合計		17,772	23.6	19,408	28.6
II 固定負債					
長期借入金	※1	1,400		2,765	
長期未払金		1,849		1,616	
退職給付引当金		7,097		6,489	
役員退職慰労引当金		140		—	
預り保証金		3,704		3,243	
投資損失引当金		340		386	
繰延税金負債		1,559		291	
固定負債合計		16,091	21.3	14,791	21.8
負債合計		33,864	44.9	34,199	50.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金			18,357 24.3	18,357 27.1	
資本剰余金					
資本準備金		4,700		4,700	
その他資本剰余金		12,799		12,799	
資本剰余金合計		17,499	23.2	17,499	25.8
利益剰余金					
利益準備金		26		26	
その他利益剰余金					
別途積立金		1,500		1,500	
繰越利益剰余金		1,922		△4,146	
利益剰余金合計		3,449	4.6	△2,619	△3.9
自己株式			△37 △0.0	△49 △0.1	
株主資本合計		39,268	52.1	33,187	48.9
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		2,272	3.0	424	0.6
評価・換算差額等合計		2,272	3.0	424	0.6
III 新株予約権		—	—	37	0.1
純資産合計		41,541	55.1	33,649	49.6
負債純資産合計		75,405	100.0	67,849	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		67,601	100.0	64,122	100.0	
II 売上原価							
商品及び製品 期首たな卸高		11,907			11,761		
当期商品仕入高		4,910			4,639		
当期製品製造原価		37,312			35,793		
合計		54,130			52,194		
他勘定へ振替高	※2	40			3,574		
商品及び製品 期末たな卸高	※10	11,761	42,328	62.6	9,686	38,932	60.7
売上総利益			25,272	37.4		25,189	39.3
返品調整引当金繰入			24			—	
返品調整引当金戻入			—			105	
差引売上総利益			25,247	37.4		25,295	39.4
III 販売費及び一般管理費							
販売促進費		2,779			3,300		
運賃		1,473			1,404		
広告宣伝費		3,631			3,452		
委託作業費		3,011			3,492		
賃借料		1,567			2,209		
従業員給料手当		3,904			4,178		
雑給与		1,422			1,851		
従業員賞与		912			1,160		
賞与引当金繰入額		473			276		
退職給付費用		518			519		
減価償却費		125			580		
その他		5,299	25,119	37.2	4,766	27,192	42.4
営業利益 又は営業損失(△)			128	0.2		△1,896	△3.0
IV 営業外収益							
受取利息	※3	15			19		
有価証券利息		1			—		
受取配当金	※4	137			195		
受取保険金		20			20		
雑収入		56	230	0.3	75	310	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
支払利息		86			184		
売上割引		252			127		
雑損失		214	552	0.8	361	673	1.0
経常損失			194	△0.3		2,259	△3.5
VI 特別利益							
固定資産売却益	※5	1,931			4,017		
投資有価証券売却益		0			73		
貸倒引当金戻入益		87			—		
投資利益		4			—		
その他		4	2,028	3.0	10	4,102	6.4
VII 特別損失							
固定資産売却除却損	※6	41			46		
投資有価証券売却損		—			193		
投資有価証券評価損		—			335		
減損損失	※7	18			154		
貸倒引当金特別繰入額	※8	52			356		
関係会社株式評価損		29			1,137		
投資損失引当損		340			236		
関係会社事業整理引当損	※9	366			184		
棚卸資産評価損	※10	—			3,242		
特別退職金		—			961		
過年度著作権使用料		—			139		
その他		51	900	1.3	414	7,402	11.5
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			933	1.4		△5,559	△8.6
法人税、住民税及び事業税			81	0.1		85	
当期純利益又は 当期純損失(△)			852	1.3		△5,645	△8.8

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 材料費	※1	期首材料たな卸高	12		12	
当期材料仕入高		5,344		5,184		
他勘定振替高		232		0		
期末材料たな卸高		12		11		
当期材料費		5,111	13.7	5,184	14.4	
II 外注加工費	※2	当期外注加工費	13,576	36.5	13,431	37.3
III 労務費		当期労務費	4,376	11.8	4,025	11.2
(うち賞与引当金繰入額)		(344)		(276)		
(うち退職給付費用)		(338)		(299)		
IV 経費		当期経費	14,173	38.1	13,357	37.1
(うち減価償却費)		(172)		(118)		
当期製造費用		37,238	100.0	35,998	100.0	
期首仕掛品たな卸高		1,800		1,597		
他勘定振替高		128		85		
期末仕掛品たな卸高		1,597		1,716		
当期製品製造原価	37,312		35,793			

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算制度を採用しております。	同左
※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
販売費及び一般管理費 (主として広告宣伝費)	売上原価
230 百万円	0 百万円
その他	営業外費用
2 百万円	0 百万円
合計	合計
232 百万円	0 百万円
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
販売費及び一般管理費 (主として企画調査費)	販売費及び一般管理費 (主として企画調査費)
67 百万円	7 百万円
工具器具備品	工具器具備品
20 百万円	16 百万円
ソフトウェア	ソフトウェア
9 百万円	13 百万円
その他	その他
31 百万円	48 百万円
合計	合計
128 百万円	85 百万円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	18,357	4,700	12,799	17,499
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
別途積立金の積立(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(百万円)	18,357	4,700	12,799	17,499

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	26	—	2,887	2,913	△29	38,741	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△317	△317		△317	
別途積立金の積立(注)		1,500	△1,500	—		—	
当期純利益			852	852		852	
自己株式の取得					△8	△8	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	1,500	△964	535	△8	526	
平成19年3月31日残高(百万円)	26	1,500	1,922	3,449	△37	39,268	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,473	3,473	42,215
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△317
別途積立金の積立(注)			—
当期純利益			852
自己株式の取得			△8
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,200	△1,200	△1,200
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,200	△1,200	△674
平成19年3月31日残高(百万円)	2,272	2,272	41,541

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	18,357	4,700	12,799	17,499
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純損失				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成20年3月31日残高(百万円)	18,357	4,700	12,799	17,499

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	26	1,500	1,922	3,449	△37	39,268
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△423	△423		△423
当期純損失			△5,645	△5,645		△5,645
自己株式の取得					△12	△12
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△6,068	△6,068	△12	△6,080
平成20年3月31日残高(百万円)	26	1,500	△4,146	△2,619	△49	33,187

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	2,272	2,272	—	41,541
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△423
当期純損失				△5,645
自己株式の取得				△12
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,848	△1,848	37	△1,810
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,848	△1,848	37	△7,891
平成20年3月31日残高(百万円)	424	424	37	33,649

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 商品 総平均法による原価法</p> <p>b 製品 総平均法による原価法</p> <p>c 原材料 先入先出法による原価法</p> <p>d 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>e 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品 移動平均法</p> <p>b 製品 総平均法</p> <p>c 原材料 先入先出法</p> <p>d 仕掛品 個別法</p> <p>e 貯蔵品 先入先出法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>1. (棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が1,304百万円減少し、営業損失及び経常損失が1,304百万円、税引前当期純損失が4,546百万円増加しております。</p> <p>2. (棚卸資産の評価方法の変更) 従来、商品については総平均法による原価法を採用していましたが、当事業年度より、移動平均法による原価法を採用しております。 この変更は、経営の効率化と収益基盤の確立のために行った、当社基幹システムの変更に伴うものです。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、工具器具備品のうち映画フィルム等については、特別な償却率(耐用年数3年、残存価額零)によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用分のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末現在の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労金制度は、平成18年5月19日開催の取締役会決議及び監査役協議により、平成18年6月29日をもって廃止されております。</p> <p>(6) 関係会社事業整理引当金 関係会社の教室役務付大学入試事業の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しております。</p> <p>(7) 投資損失引当金 関係会社の投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び事業内容を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 関係会社事業整理引当金 関係会社の事業の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しております。</p> <p>(7) 投資損失引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用することとしております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(またはこれらの組み合わせによる取引)</p> <p>b ヘッジ対象…為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建金銭債権債務等、外貨による予定取引または借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の内部規定により、通貨関連では外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金の将来の金利変動リスクを一定の範囲で回避する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来「資本の部」の合計に相当する金額は41,541百万円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 定期預金3百万円は教科書代金概算払の拠出金債務の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 7,468百万円</p> <p>土地に対する担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">一年内返済予定長期借入金 350百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 1,400百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>下記の関係会社の銀行借入金及び仕入債務に関して債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)学研ステイフル 1,617百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)学研ロジスティクス 205百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 1,822百万円</p> <p>※3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>※4 当期末満期手形の会計処理においては、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の当期末日手形が、当期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 44百万円</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金 150百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 7,472百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 5,631百万円</p> <p>定期預金及び土地に対する担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 1,500百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">一年内返済予定長期借入金 840百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 2,765百万円</p> <p>また、定期預金3百万円は教科書代金概算払の拠出金債務の担保に供しております。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>下記の関係会社の銀行借入金及び仕入債務に関して債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)学研ステイフル 1,606百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)学研ロジスティクス 225百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 1,831百万円</p> <p>※3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>※4 _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																										
<p>※1 売上高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品売上高</td><td style="text-align: right;">56,454百万円</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">6,736百万円</td></tr> <tr><td>その他の営業収益</td><td style="text-align: right;">4,410百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">67,601百万円</td></tr> </table> <p>※2 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費 (主として広告宣伝費)</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> </table> <p>※3 受取利息には、関係会社からのものが10百万円含まれております。</p> <p>※4 受取配当金には、関係会社からのものが22百万円含まれております。</p> <p>※5 固定資産売却益は、社屋及び土地等の売却に関するものであります。</p> <p>※6 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">有形固定資産</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">無形固定資産</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> </table> <p>※7 _____</p>	製品売上高	56,454百万円	商品売上高	6,736百万円	その他の営業収益	4,410百万円	合計	67,601百万円	貯蔵品	4百万円	販売費及び一般管理費 (主として広告宣伝費)	19百万円	その他	16百万円	合計	40百万円	有形固定資産		建物	0百万円	構築物	0百万円	工具器具備品	5百万円	無形固定資産		ソフトウェア	33百万円	投資その他の資産		長期前払費用	1百万円	合計	41百万円	<p>※1 売上高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品売上高</td><td style="text-align: right;">54,726百万円</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">5,575百万円</td></tr> <tr><td>その他の営業収益</td><td style="text-align: right;">3,820百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">64,122百万円</td></tr> </table> <p>※2 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費 (主として広告宣伝費)</td><td style="text-align: right;">331百万円</td></tr> <tr><td>特別損失(棚卸資産評価損)</td><td style="text-align: right;">3,242百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,574百万円</td></tr> </table> <p>※3 受取利息には、関係会社からのものが13百万円含まれております。</p> <p>※4 受取配当金には、関係会社からのものが61百万円含まれております。</p> <p>※5 固定資産売却益は、土地等の売却に関するものであります。</p> <p>※6 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">有形固定資産</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">無形固定資産</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> </table> <p>※7 当事業年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都大田区等</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物附属設備、 工具器具備品、 ソフトウェア、 その他の無形固定 資産及び長期 前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>当社グループは、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸資産に分類しています。</p> <p>なお、事業用資産については、原則として、事業部を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">有形固定資産</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">無形固定資産</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">投資その他の資産</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> </table>	製品売上高	54,726百万円	商品売上高	5,575百万円	その他の営業収益	3,820百万円	合計	64,122百万円	貯蔵品	1百万円	販売費及び一般管理費 (主として広告宣伝費)	331百万円	特別損失(棚卸資産評価損)	3,242百万円	合計	3,574百万円	有形固定資産		建物	1百万円	構築物	0百万円	工具器具備品	1百万円	建設仮勘定	20百万円	無形固定資産		ソフトウェア	22百万円	合計	46百万円	場所	用途	種類	東京都大田区等	事業用資産	建物附属設備、 工具器具備品、 ソフトウェア、 その他の無形固定 資産及び長期 前払費用	有形固定資産		建物附属設備	1百万円	工具器具備品	21百万円	無形固定資産		ソフトウェア	118百万円	その他	1百万円	投資その他の資産		長期前払費用	11百万円	計	154百万円
製品売上高	56,454百万円																																																																																										
商品売上高	6,736百万円																																																																																										
その他の営業収益	4,410百万円																																																																																										
合計	67,601百万円																																																																																										
貯蔵品	4百万円																																																																																										
販売費及び一般管理費 (主として広告宣伝費)	19百万円																																																																																										
その他	16百万円																																																																																										
合計	40百万円																																																																																										
有形固定資産																																																																																											
建物	0百万円																																																																																										
構築物	0百万円																																																																																										
工具器具備品	5百万円																																																																																										
無形固定資産																																																																																											
ソフトウェア	33百万円																																																																																										
投資その他の資産																																																																																											
長期前払費用	1百万円																																																																																										
合計	41百万円																																																																																										
製品売上高	54,726百万円																																																																																										
商品売上高	5,575百万円																																																																																										
その他の営業収益	3,820百万円																																																																																										
合計	64,122百万円																																																																																										
貯蔵品	1百万円																																																																																										
販売費及び一般管理費 (主として広告宣伝費)	331百万円																																																																																										
特別損失(棚卸資産評価損)	3,242百万円																																																																																										
合計	3,574百万円																																																																																										
有形固定資産																																																																																											
建物	1百万円																																																																																										
構築物	0百万円																																																																																										
工具器具備品	1百万円																																																																																										
建設仮勘定	20百万円																																																																																										
無形固定資産																																																																																											
ソフトウェア	22百万円																																																																																										
合計	46百万円																																																																																										
場所	用途	種類																																																																																									
東京都大田区等	事業用資産	建物附属設備、 工具器具備品、 ソフトウェア、 その他の無形固定 資産及び長期 前払費用																																																																																									
有形固定資産																																																																																											
建物附属設備	1百万円																																																																																										
工具器具備品	21百万円																																																																																										
無形固定資産																																																																																											
ソフトウェア	118百万円																																																																																										
その他	1百万円																																																																																										
投資その他の資産																																																																																											
長期前払費用	11百万円																																																																																										
計	154百万円																																																																																										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>				
<p>※8 貸倒引当金特別繰入額は、すべて関係会社に対するものであります。</p> <p>※9 _____</p> <p>※10 _____</p>	<p>(回収可能額の算定方法) 当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>※8 貸倒引当金特別繰入額は、すべて関係会社に対するものであります。</p> <p>※9 関係会社事業整理引当金繰入が85百万円含まれております。</p> <p>※10 棚卸資産評価損 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,304百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">3,242百万円</td> </tr> </table>	売上原価	1,304百万円	特別損失	3,242百万円
売上原価	1,304百万円				
特別損失	3,242百万円				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	157,678	28,783	—	186,461

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 28,783株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	186,461	37,816	—	224,277

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 37,816株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	6	4	1	機械及び装置	6	6	0
工具器具備品	483	262	220	工具器具備品	318	175	142
その他	171	97	74	その他	151	119	31
合計	661	364	296	合計	476	301	174
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 116百万円 1年超 188百万円 合計 304百万円				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 77百万円 1年超 104百万円 合計 182百万円			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 164百万円 減価償却費相当額 143百万円 支払利息相当額 11百万円				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 126百万円 減価償却費相当額 117百万円 支払利息相当額 8百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 76百万円 1年超 46百万円 合計 122百万円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 42百万円 1年超 10百万円 合計 52百万円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度（平成19年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成20年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	繰越欠損金 8,476百万円		繰越欠損金 9,606百万円
	退職給付引当金損金算入限度超過額 2,888百万円		退職給付引当金損金算入限度超過額 2,640百万円
	賞与引当金 332百万円		賞与引当金 309百万円
	貸倒引当金損金算入限度超過額 184百万円		貸倒引当金損金算入限度超過額 146百万円
	投資有価証券評価損否認額 237百万円		投資有価証券評価損否認額 653百万円
	関係会社事業整理引当金 67百万円		関係会社事業整理引当金 34百万円
	たな卸資産関係 145百万円		たな卸資産関係 1,119百万円
	会員権評価損 102百万円		会員権評価損 102百万円
	固定資産評価損 141百万円		固定資産評価損 140百万円
	その他 360百万円		その他 397百万円
	繰延税金資産小計 12,936百万円		繰延税金資産小計 15,150百万円
	評価性引当額 Δ 12,936百万円		評価性引当額 Δ 15,150百万円
	繰延税金資産合計 一百万円		繰延税金資産合計 一百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額 1,559百万円		その他有価証券評価差額 291百万円
	繰延税金負債合計 1,559百万円		繰延税金負債合計 291百万円
	繰延税金資産(又は負債)の純額 1,559百万円		繰延税金資産(又は負債)の純額 291百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等の永久損金不算入 9.8%		交際費等の永久損金不算入 9.8%
	住民税均等割 8.7%		住民税均等割 8.7%
	受取配当金等の永久益金不算入 Δ 2.6%		受取配当金等の永久益金不算入 Δ 2.6%
	評価性引当額に係わる影響等 Δ 47.9%		評価性引当額に係わる影響等 Δ 47.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.7%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.7%
			当事業年度における税効果会計適用後の法人税等の負担率については、当期純損失の計上により、主要な項目別の内訳の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 392円74銭	1株当たり純資産額 317円 89銭
1株当たり当期純利益 8円06銭	1株当たり当期純損失 53円 38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,541	33,649
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	37
(うち新株予約権)(百万円)	(—)	(37)
普通株式に係る純資産額(百万円)	41,541	33,612
普通株式の発行済株式数(千株)	105,958	105,958
普通株式の自己株式数(千株)	186	224
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	105,771	105,733

2 1株当たり当期純損失又は当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	852	△5,645
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	852	△5,645
期中平均株式数(千株)	105,786	105,749
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	第1回新株予約権(新株予約権 の数122個) なお、概要は「第4 提出会社 の状況、1株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載の とおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(1) 早期退職優遇制度の実施について</p> <p>平成20年4月14日開催の当社取締役会において、早期退職優遇制度を実施することにいたしました。</p> <p>①募集の結果</p> <p>応募者数 35名</p> <p>②今後の見通し</p> <p>この制度の実施に伴い発生する特別加算金支給により、平成21年3月期において527百万円の特別損失を計上する見込みです。当該特別損失は平成20年5月16日公表の、平成21年3月期の通期及び第2四半期業績予想に織り込んでおります。</p> <p>なお、この制度の実施に伴い、21年3月期の人件費は年間で約288百万円程度の減少を見込んでおります。</p> <p>(2) 固定資産の売却について</p> <p>平成20年5月9日開催の当社取締役会において、資産の効率化及び財務体質の更なる強化を図るため、下記のとおり固定資産の売却を決議し、同日付で譲渡契約を締結しました。</p> <p>①譲渡資産の内容</p> <p>本社ビル建設地 土地:2,979.61㎡ (東京都品川区西五反田2丁目11番13)</p> <p>②譲渡先</p> <p>三井住友ファイナンス&リース株式会社</p> <p>③譲渡価額 17,000百万円</p> <p>本件固定資産の売却により、売却益約9,046百万円を平成21年3月期において計上する予定であります。</p> <p>④引渡の時期</p> <p>平成20年5月9日</p> <p>⑤その他</p> <p>本件固定資産の売却により、有利子負債5,105百万円を返済いたしました。</p> <p>なお、当社は、平成20年5月9日付で三井住友ファイナンス&リース株式会社との間で、工事請負契約譲渡引受契約及び定期建物賃貸借予約契約を締結し、本社ビルとして使用する予定であります。</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	2,142,520	1,842
		凸版印刷(株)	742,514	858
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,179.98	774
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,100.86	401
		(株)廣済堂	468,200	295
		日本紙パルプ商事(株)	818,804	288
		(株)トーハン	1,482,999	282
		大日本印刷(株)	174,000	275
		(株)テーオーシー	310,500	232
		(株)日本製紙グループ本社	743	175
	その他(41銘柄)	3,599,144.50	1,319	
計			9,741,705.34	6,746

【その他】

種類及び銘柄			投資口数	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	口	
		ダイワグローバル債券ファン ド	19,718.6297	192
		日本小型株ファンド	25,000	146
		ダイワバリュー株オープン	10,959.810	101
		ダイワグローバルREIT・オー プン	2,218.9649	18
		ユタカ・オープントラスト	20	7
		(その他)		
		NIF-PAMA企業支援ファンド A号投資事業有限責任組合	—	89
計			—	555

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,001	10	1,408	1,603	1,328	57 (1)	274
構築物	76	—	35	41	39	0	2
機械及び装置	2	—	—	2	2	0	0
車輛及び運搬具	0	—	—	0	0	0	0
工具器具備品	1,149	70	32	1,187	1,038	126 (21)	149
土地	8,480	31	456	8,055	—	—	8,055
建設仮勘定	1,856	2,646	21	4,481	—	—	4,481
有形固定資産計	14,567	2,759	1,953	15,373	2,409	184 (22)	12,963
無形固定資産							
ソフトウェア	4,177	713	300 (118)	4,589	1,201	646	3,388
その他	33	3	1 (1)	34	20	5	14
無形固定資産計	4,210	716	302 (120)	4,624	1,221	652	3,403
長期前払費用	412	47	97 (11)	362	147	31	214

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	新社屋建設	2,646百万円
ソフトウェア	基幹システム開発費	489百万円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物及び土地の減少は主に第三ビルの売却によるものであります。

3 有形固定資産の「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄には、減損損失累計額が含まれております。

4 「当期減少額」及び「当期償却額」欄のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6,245	1,103	4	472	6,872
賞与引当金	817	761	817	—	761
返品調整引当金	2,012	1,906	2,012	—	1,906
役員退職慰労引当金	140	—	140	—	—
関係会社事業整理 引当金	166	85	166	—	85
投資損失引当金	340	236	190	—	386

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
 2 貸倒引当金当期増加額には、関係会社事業整理引当金の目的使用部分が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	159
預金	
当座預金	3,235
普通預金	64
自由金利型定期預金	153
振替貯金	546
計	4,000
合計	4,159

② 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本出版販売(株)	455
(株)トーハン	184
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	83
(株)アサツー ディ・ケイ	49
栗田出版販売(株)	44
その他(注)	213
合計	1,030

(注) (株)大阪屋他

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年3月31日	—
4月	531
5月	390
6月	106
7月	1
8月以降	1
合計	1,030

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)トーハン	4,898
日本出版販売(株)	4,759
(株)日教販	1,069
(株)大阪屋	785
栗田出版販売(株)	275
その他(注)	8,881
合計	20,668

(注) (株)太洋社他

(ロ) 回収状況及び滞留状況

期首残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	期末残高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{\{(A)+(D)\} \times 1/2}{(B)} \times 366$
22,263	67,328	68,923	20,668	76.9	116

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品・製品・仕掛品

品目	金額			
	商品(百万円)	製品(百万円)	仕掛品(百万円)	合計(百万円)
雑誌	12	496	225	734
書籍	—	6,840	1,103	7,944
幼児向用品・教材	976	538	30	1,545
事務機器及び 学校用品	158	19	1	178
学習進学指導	11	92	42	146
その他	54	484	312	851
合計	1,212	8,473	1,716	11,403

⑤ 原材料

品名	金額(百万円)
買入部分品	11
合計	11

⑥ 貯蔵品

品名	金額(百万円)
郵便切手等	59
賞品・サービス品	3
合計	63

⑦ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)秀文社	1,530
(株)学研ロジスティクス	400
(株)学研ココファン	350
(株)ホットライン	342
東北ベストスタディ(株)	200
(株)アドモコ	131
(株)学研メソッド	125
(株)学研R&C	99
(株)学研エリアマーケット	70
その他(注)	255
合計	3,504

(注) (株)学研ゼミナール他

⑧ 関係会社長期貸付金

内訳	金額(百万円)
(株)学研ジー・アイ・シー	5,545
(株)学研トイズ	700
(株)学研ココファン	445
(株)学研エリオン	347
(株)パーゴルフ・オンライン	100
(株)学研メディコン	86
東北ベストスタディ(株)	54
(株)SGラボ	26
合計	7,303

⑨ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ナナミ	162
(株)ライト社	116
中村被服(株)	94
(株)太洋社	71
日本写真印刷(株)	56
その他(注)	617
合計	1,119

(注) (株)電通他

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月	316
5月	323
6月	479
合計	1,119

⑩ 買掛金

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	771
大日本印刷(株)	593
日本紙パルプ商事(株)	532
図書印刷(株)	419
(株)学研ロジスティクス	410
その他(注)	6,107
合計	8,834

(注) 新生紙パルプ商事(株)他

⑪ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	13,067
未認識過去勤務債務	640
未認識数理計算上の差異	△816
会計基準変更時差異の未処理額	△1,010
年金資産	△5,391
合計	6,489

以上の科目のほか、資産総額の100分の5を超えるものはありませんので、内容の記載を省略します。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券及び1単元未満のその株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	当社で別途定める1単元の株式数あたりの売買委託手数料を買取株式数で按分した金額の85%
公告掲載方法	電子公告(注)
株主に対する特典	毎年3月31日現在の1単元(1,000株)以上所有株主を対象に、株主優待カタログ掲載の当社発刊の書籍・雑誌から選択しお申し込みいただいた1セットを贈呈

(注) 電子公告は、当社のホームページ(<http://www.gakken.co.jp>)に掲載しております。

やむを得ない事由により、電子公告できない場合には、日本経済新聞に掲載いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第61期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月26日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成19年8月9日 関東財務局長に提出。
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月4日 関東財務局長に提出。
(1)の有価証券報告書及びその添付書類に係る訂正報告書であります。

(4) 半期報告書

事業年度 第62期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月14日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成19年12月21日 関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(6) 臨時報告書

平成20年2月18日 関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換契約の締結）に基づく臨時報告書であります。

(7) 臨時報告書

平成20年6月13日 関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(8) 臨時報告書

平成20年6月13日 関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社学習研究社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 齋藤正三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村和臣
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社学習研究社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社学習研究社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月 26 日

株式会社学習研究社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗原安夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤正三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村和臣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社学習研究社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社学習研究社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、棚卸資産の評価方法について「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月14日の取締役会において、早期退職優遇制度の実施を決議した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月9日の取締役会において、固定資産の売却を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社学習研究社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 齋藤正三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村和臣
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社学習研究社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社学習研究社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月 26 日

株式会社学習研究社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗原安夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤正三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村和臣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社学習研究社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社学習研究社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、棚卸資産の評価方法について「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月14日の取締役会において、早期退職優遇制度の実施を決議した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月9日の取締役会において、固定資産の売却を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。